

網走市人口ビジョン



平成27年7月
北海道網走市

【総人口の表記については、下記のとおり】

- ※1 40,998人は、国勢調査（平成22年）の確定値 …… P2. P5. P6
- ※2 40,963人は、上記確定値から「年齢区分不詳35人」を除いた人口 …… P12. P13
- ※3 41,005人は、上記確定値を基に、小学校区別の人口を求めた場合の推計人口 …… P14. P19

目次 Contents

I. 網走市人口ビジョンの位置付け	1
II. 網走市人口ビジョンの目標年次	1
III. 網走市の目指すべき将来展望	1
IV. 国の人口ビジョン	3
1. 長期ビジョンの趣旨	
2. 人口の現状と将来展望	
3. 目指すべき将来方向と今後の基本戦略	
V. 北海道の人口ビジョン	4
1. 人口の将来展望	
VI. 網走市の人口の現状分析	5
1. 長期人口推移（総人口、年齢区分別人口）	
2. 年齢別人口構成	
3. 人口動態の推移（社会動態、自然動態、年齢別人口動態）	
4. 市内地域別人口	
VII. 網走市の人口減少の影響	12
1. 人口の将来推計（市全体の将来推計、9小学校区ごとの将来推計）	
2. 人口減少の影響試算（産業構造、就業者数、域内産業、小売販売額、製造業への影響）	
3. 人口減少・人口構造の変化が意味するもの	
VIII. 人口分析から人口ビジョン策定への考察	25
1. 人口減少問題に取り組む基本的な視点	
《参考資料》	26
資料1 研究機関からの網走市への提言：(株)日本経済研究所	
資料2 北海道オホーツク総合振興局管内の動向	
資料3 将来展望の基礎となる道民・市民意識	

I. 網走市人口ビジョンの位置付け

『網走市人口ビジョン』（以下、『本ビジョン』という。）は、国の『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』の趣旨を尊重し、本市の人口の現状分析を行い、問題意識を市民と共有し、今後の目指すべき方向性と人口の将来展望を示します。

『本ビジョン』は、『第5期網走市総合計画』の今後5ヶ年の中期戦略となる『網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定する上で、重要な基礎資料となるものです。

II. 網走市人口ビジョンの目標年次

『本ビジョン』の目標年次は、2040（平成52）年とし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用います。

『第5期網走市総合計画』は、2017（平成29）年を目標年次とし、めざす将来像を「豊かなオホーツクに活みなぎるまち 網走」として計画終期までに実現を目指すものですが、第6期総合計画を策定する際には、『本ビジョン』を基礎とした再分析を行い、考察に厚みをもたせます。

III. 網走市の目指すべき将来展望

1. 人口の将来展望

『網走市まち・ひと・しごと総合戦略』の効果を十分に実現し、

2040(H52)年に**人口32,900人を確保します。**

（国立社会保障・人口問題研究所の網走市の人口推計 30,955人）

2. 人口の自然動態

網走市の人口構造は、15歳～24歳に厚みを持つほかは、概ね国の年齢別人口構造と類似していることから、人口の自然動態の将来展望は、国の合計特殊出生率の目標水準に準拠しています。

	2014(H26)年	2030(H42)年	2040(H52)年	2020(H32)年
網走市	1.51	1.93	2.20	1.65
国	1.38	1.80	2.07	↑
	+0.42		+0.69	
	総合戦略KPI			

3. 人口の社会動態

人口の社会動態は、長期にわたり転出超過による社会減少が継続しています。特に、20歳代前半～後半にかけて移動率（転出超過）が高く、その後もU I ターンのような転入がほとんど見られない状況にあります。

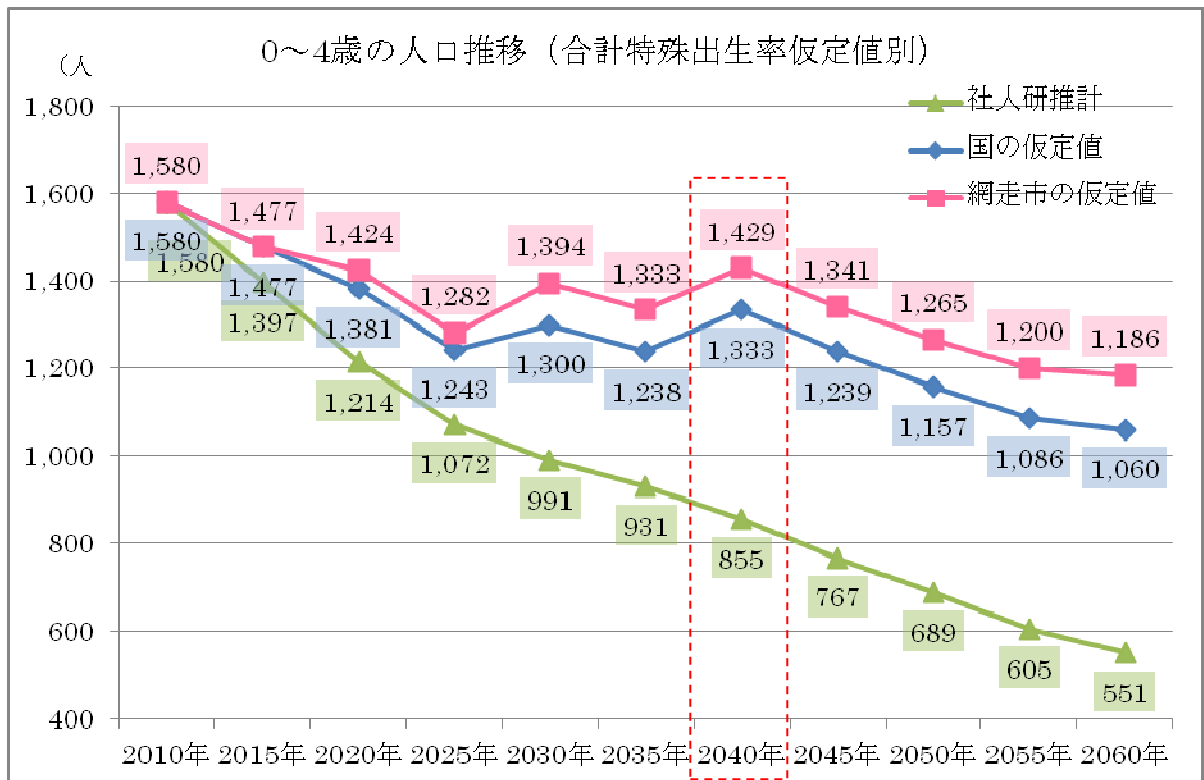
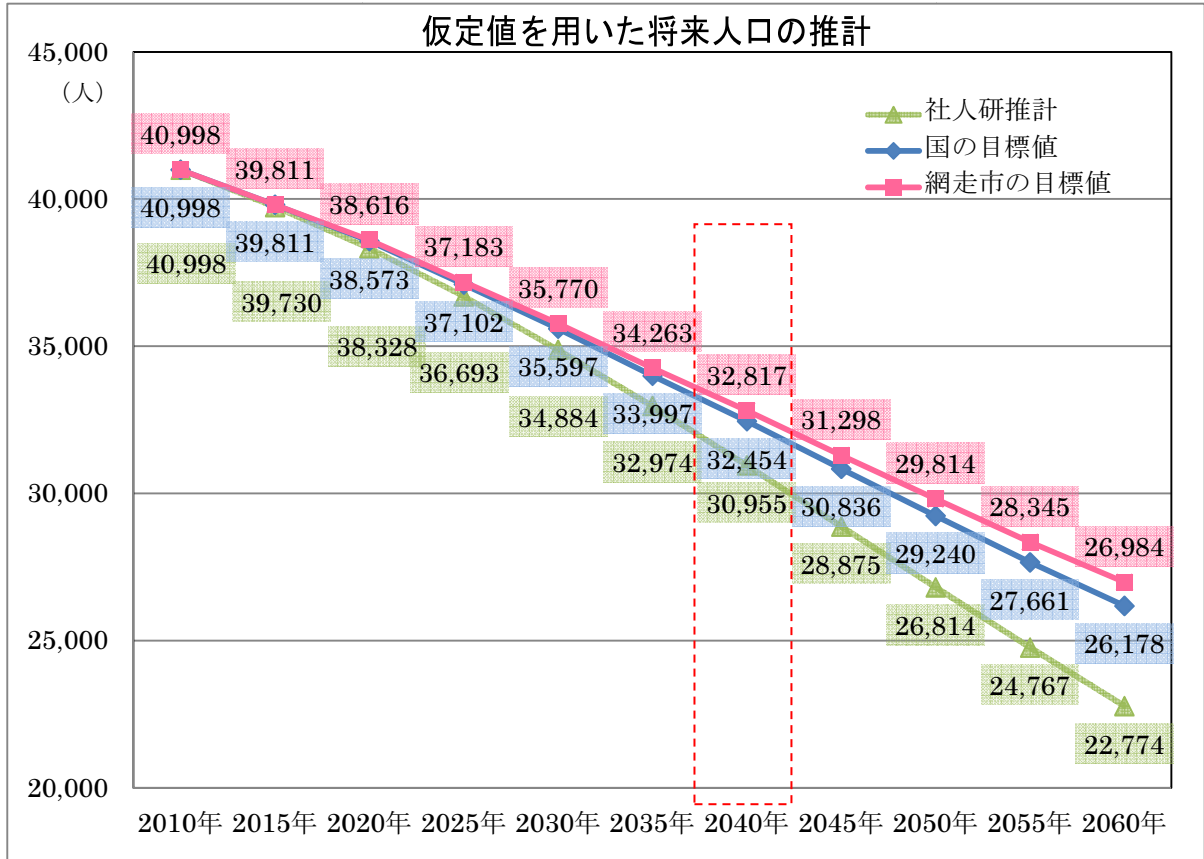
一方で、東京農業大学生物産業学部存在により、10歳代後半～20歳代前半にかけて人口の流入が見られます。さらに、2017（平成29）年4月には日体大特別支援学校高等部が開校することから、生徒や教職員などの転入が見込まれます。

【参考】合計特殊出生率の仮定値を用いた将来人口の推計（出所：網走市企画調整課統計調査係）

- ・ 2040 (H52) 年の人口は、国立社会保障・人口問題研究所推計では 30,955 人で、網走市独自推計では 32,817 人となり、1,862 人の差異が生じます。
- ・ この場合、年少人口は 2030 (H42) 年、生産年齢人口は 2055 (H67) 年に増加に転じます。

※網走市の仮定値：2030 (H42) 年 1.93 / 2040 (H52) 年 2.20

国の仮定値：2030 (H42) 年 1.80 / 2040 (H52) 年 2.07



IV. 国の人口ビジョン（出所：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン）

1. 長期ビジョンの趣旨

2060年に、日本の人口を1億人程度に維持することを目指し、日本の人口動態を分析し、将来展望を示しています。

- ・人口減少に歯止めをかけます。
- ・若い世代の結婚・子育ての希望を実現します。
- ・人口の安定化とともに、生産性の向上を図ります。

2. 人口の現状と将来展望

（1）日本の人口減少をどのように捉えるか。

- ・日本は、2008年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されています。
- ・人口減少の実相は地域によって異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多くなっています。
- ・地方から東京圏への人口流出は続いており、特に若い世代が出生率の低い東京圏に流入しています。

（2）「人口減少」が経済社会に与える影響をどのように捉えるか。

- ・人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがあります。

（3）人口減少に歯止めをかけることの意味をどのように捉えるか。

- ・出生率の改善が早ければ、早いほど将来人口に与える効果が大きくなります。

3. 目指すべき将来の方向と今後の基本的戦略

（1）目指すべき「将来方向」をどのように捉えるか。

- ・将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することが基本方向です。
- ・国民の地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現します。

（2）取り組むべき「政策目標」をどのように捉えるか。

- ・人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要があります。
- ・以下の中長期的な政策目標を提示しています。
 - *若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現
 - *東京圏への人口の過度な集中の是正
 - *地域の特性に即した地域課題の解決

（3）今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。

- ・国民的議論を喚起し、人口減少は国家の根本にかかわる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ、継続的に取り組むこととしています。
- ・地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれをさまざまな面で支援していくこととしています。

V. 北海道の人口ビジョン（骨子）

1. 人口の将来展望

（1）目指すべき将来の方向

①人口減少の進行の緩和

- ・自然減（出生数＜死亡数）への対応
- ・社会減（転入数＜転出数）への対応

②人口減少により地域に生じるさまざまな課題への対応

（2）取組の基本方針

- ① 道民をはじめ、企業、NPO、市町村、道等が人口減少問題に関する基本認識を共有し、それぞれが役割を発揮しながら、その対策に一体的に取り組む。
- ② 広域分散型で、さまざまな資源を有するなど、地域ごとに異なる本道の特性や実情に応じ、多様な地域社会のあり方を踏まえた取組を進める。
- ③ 人口減少問題への対応の視点から、これまでの取組を見つめ直し、長期的展望に立って、有効な対策を総合的に構築し実施する。

（3）目指す姿とその実現に向けた取組

「個性豊かで持続可能な地域社会」の実現に向けて

- ・結婚・出産の希望の実現と地域全体による子育て環境づくり
- ・地域の資源や特性を生かし、いきいきと働くことのできる就業の場の確保
- ・将来にわたって暮らし続けることのできる生活環境の確保

（出所：北海道の人口ビジョン＜骨子＞）

●年少人口： 0歳～14歳 ●生産年齢人口：15歳～64歳 ●老年人口：65歳以上

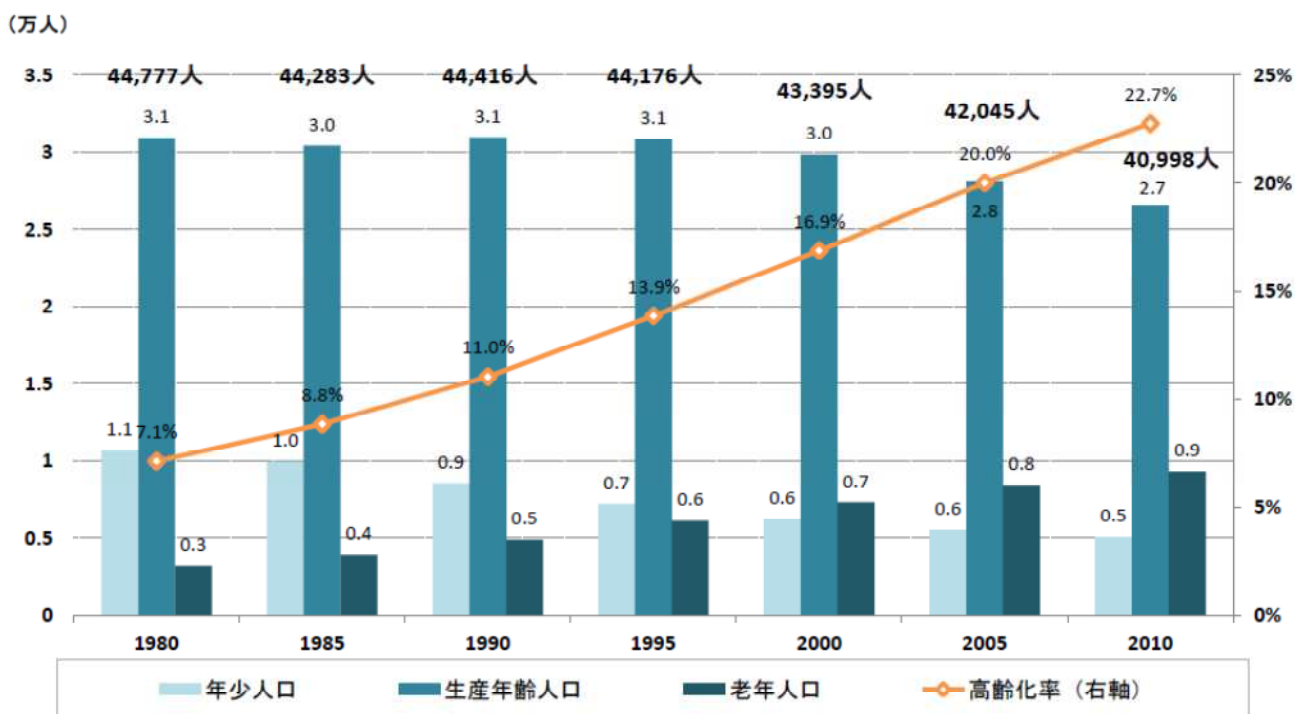
VI. 網走市の人口の現状分析

	分析結果の概要	掲載データ
人口の現状	<ul style="list-style-type: none"> ●1980～90年代は4.4万人で推移したものの、2000年代に入り減少局面に。2010年は4.1万人。 ●社会減少が長期にわたり継続。特に20歳代の流出が顕著。2005年以降は自然減少に転じ、本格的な人口減少局面に。 ●人口構成は、東京農業大学の影響で20歳代の構成比が高いことが特徴。 	<input type="checkbox"/> 長期人口推移 <input type="checkbox"/> 年齢別人口構成 <input type="checkbox"/> 人口動態推移 <input type="checkbox"/> 市内地域別人口構成
人口減少の影響	<ul style="list-style-type: none"> ○2040年には3.1万人まで減少。高齢化率は37%に。ただし、老年人口は2025年をピークに減少に転じる見込み。 ○人口減少に伴い就業者数は減少し、地域経済社会は縮小していくことが予想される。 	<input type="checkbox"/> 人口推計 <input type="checkbox"/> 就業者推計 <input type="checkbox"/> 消費推計

1. 長期人口推移（総人口、年齢区分別人口）

（1）総人口の推移

- ・ 総人口は、1980～1990年代は4.4万人台で推移してきましたが、2000年代には減少局面に入っており、2010(H22)年には4.1万人に減少します。
- ・ 減少が著しいのは生産年齢人口であり、1990(H02)年の3.1万人をピークに2010年は2.7万人に減少します。一方、老年人口は増加が継続しています。



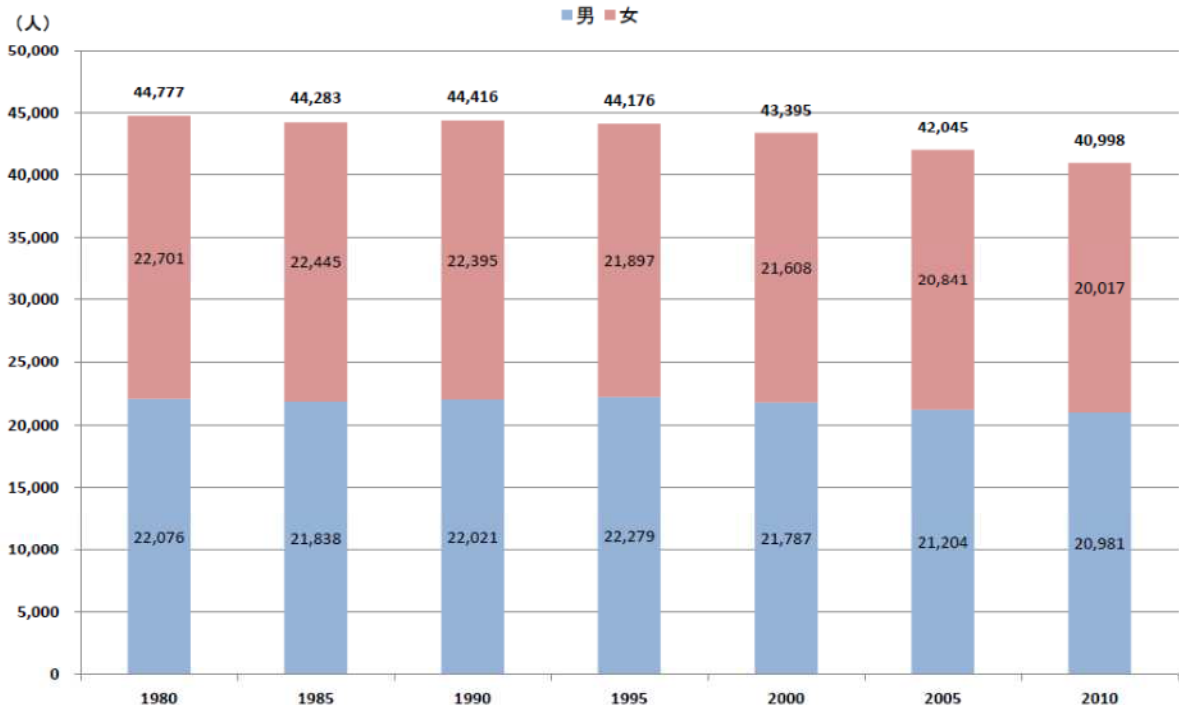
(出所：国勢調査)

●年少人口： 0歳～14歳 ●生産年齢人口： 15歳～64歳 ●老年人口： 65歳以上

※このページ以降のデータ（図表等）及び分析内容は、(株)日本経済研究所から提供されたものを引用しています。 <ただし、注釈のあるものを除く>

(2) 総人口の男女別推移

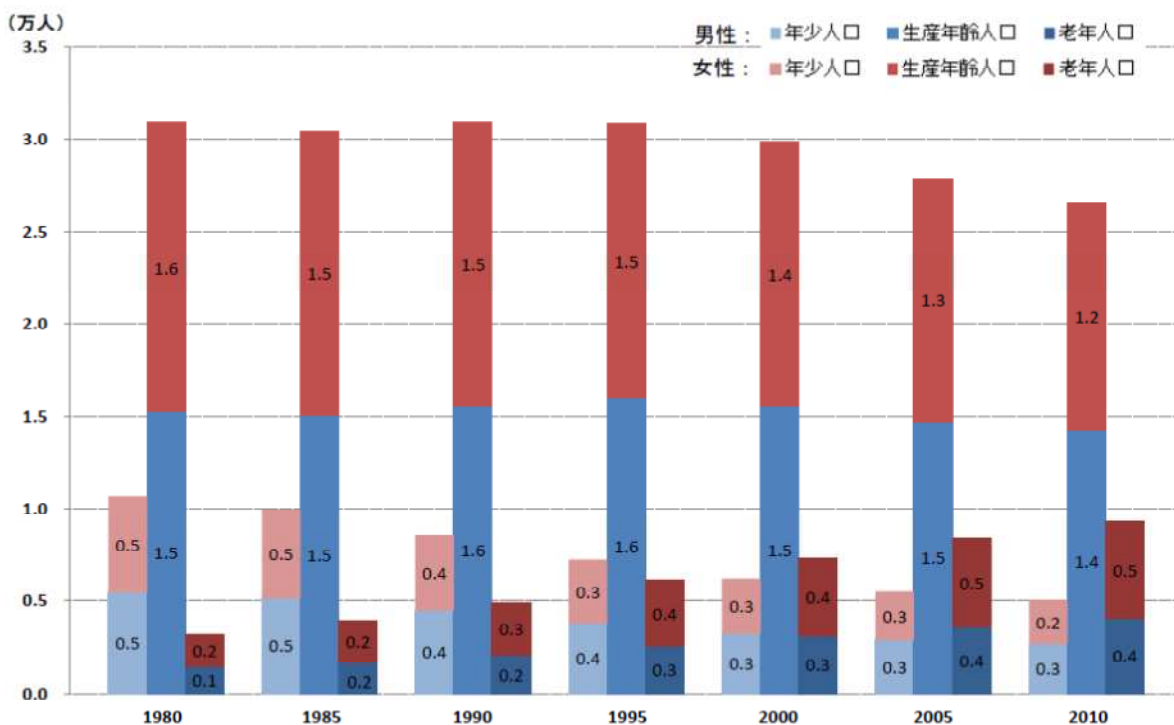
- ・ 1990年までは女性人口が男性人口を上回っていましたが、1995(H07)年以降は男性人口が女性人口を上回っています。
- ・ 2000年代以降は、男性・女性人口ともに減少しています。



(出所：国勢調査)

(3) 年齢区分別人口の男女別推移

- ・ 男性は、2005(H17)年以降は年少人口(0.3万人)と老年人口(0.4万人)が逆転しています。
- ・ 女性は、男性より早く1995年以降は年少人口(0.3→0.2万人)と老年人口(0.4→0.5万人)が逆転し、高齢化は男性よりも高い水準で推移しています。

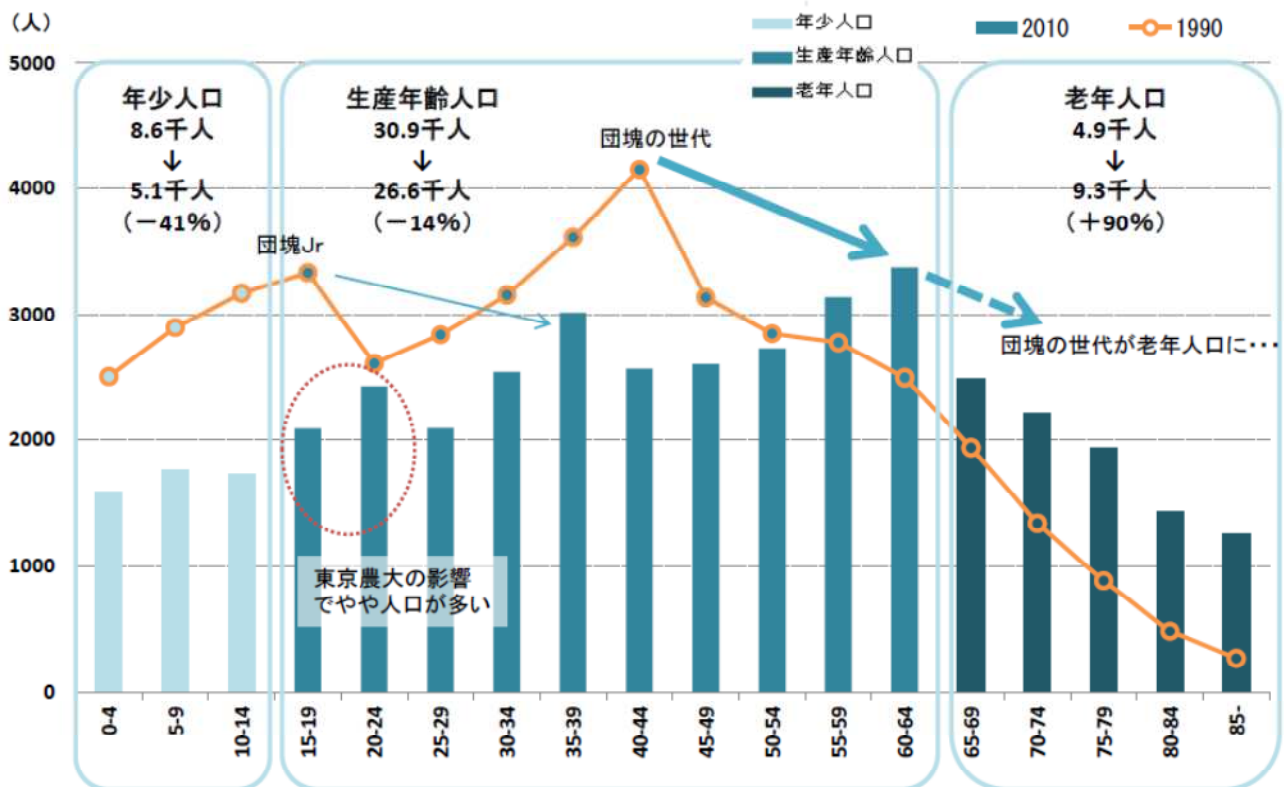


(出所：国勢調査)

2. 年齢別の人口構成

- ・ 総人口がピークであった1990年(H02)は、いわゆる「団塊の世代」が働き盛りを迎え、さらに、その子ども世代(団塊ジュニア)が生産年齢人口に入ってきたため、生産年齢人口もピークを迎えました。
- ・ 女性は、男性より早く1995(H07)年以降は、少子化・社会減少(転出超過)の影響で、年少人口と生産年齢人口は減少しています。

一方で、老年人口は20年間で倍増しています。その中で、1989(H00)年に開学した東京農業大学生物産業学部の影響で、10歳代後半から20歳代前半の人口が比較的多いことが当市の特長となっています。

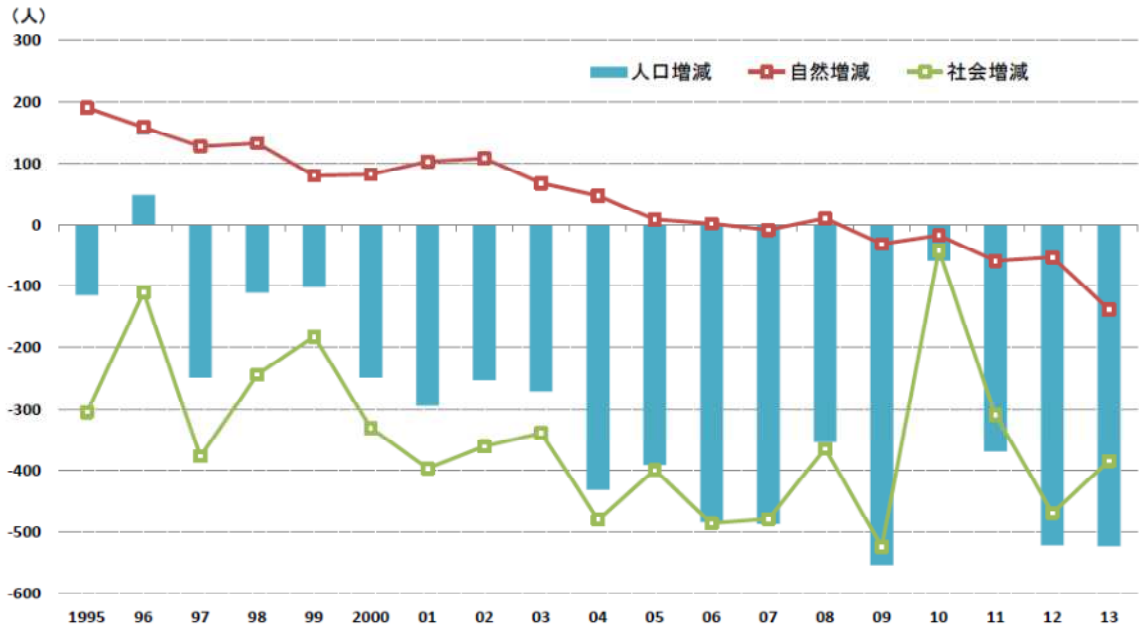


(出所：国勢調査)

3. 人口動態の推移（社会動態、自然動態、年齢別人口動態）

(1) 人口動態の推移

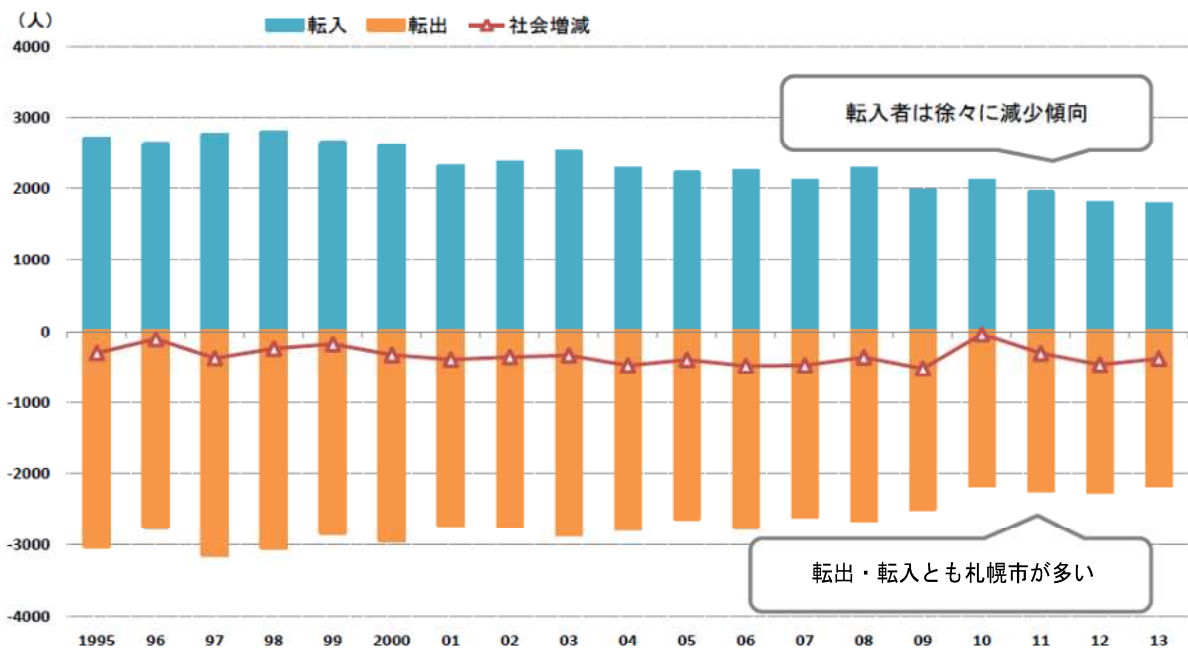
- ・ 網走市は1990年代に人口減少に転じましたが、その主因は1995(H07)年から2000年代中盤までは、主に社会減少（転出>転入）でした。
- ・ しかし、2000年代中盤から高齢化・少子化が進む人口構造の帰結として、自然動態が減少（死亡>出生）に転じ、網走市は本格的な人口減少局面に入ることとなりました。



(出所：人口動態調査)

(2) 社会動態の推移

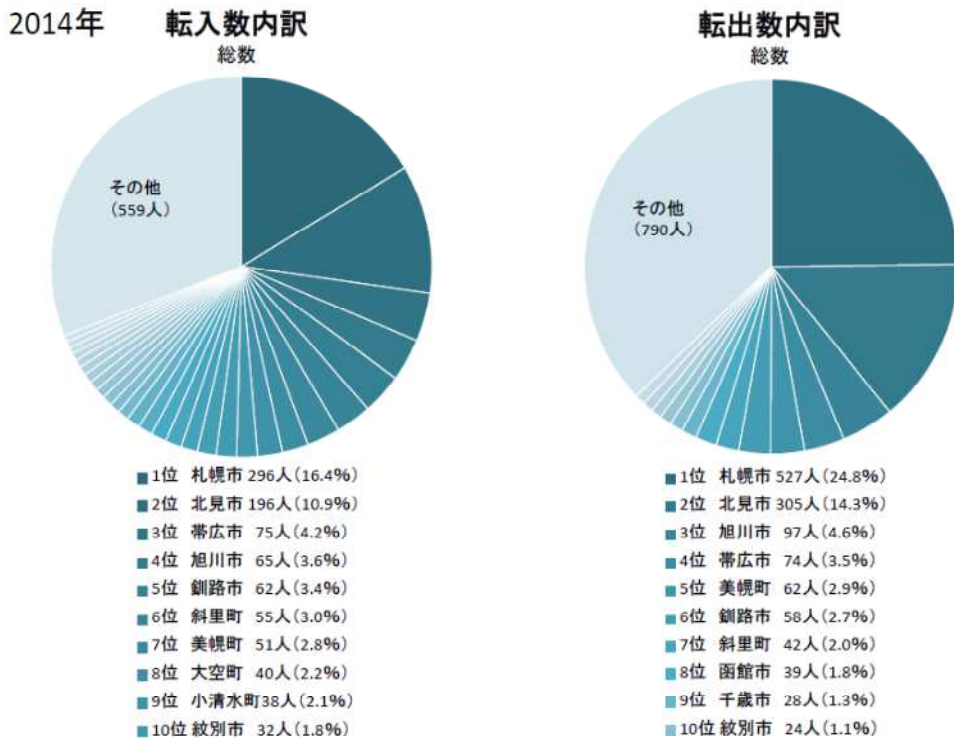
- ・ 網走市の社会動態は、長期にわたり転出超過が続き、社会減少が継続しています。
- ・ 転出は、札幌市への流出が多くなっています。次いで、近隣の北見市、旭川市、帯広市と道内の主要都市（官公庁所在地）が続いています。
- ・ 転入についても、札幌市からの流入が多くなっています。次いで、北見市、帯広市、旭川市、釧路市と転出先とほぼ同じ地域が続いています。



(出所：人口動態調査)

(3) 社会動態：転入・転出先

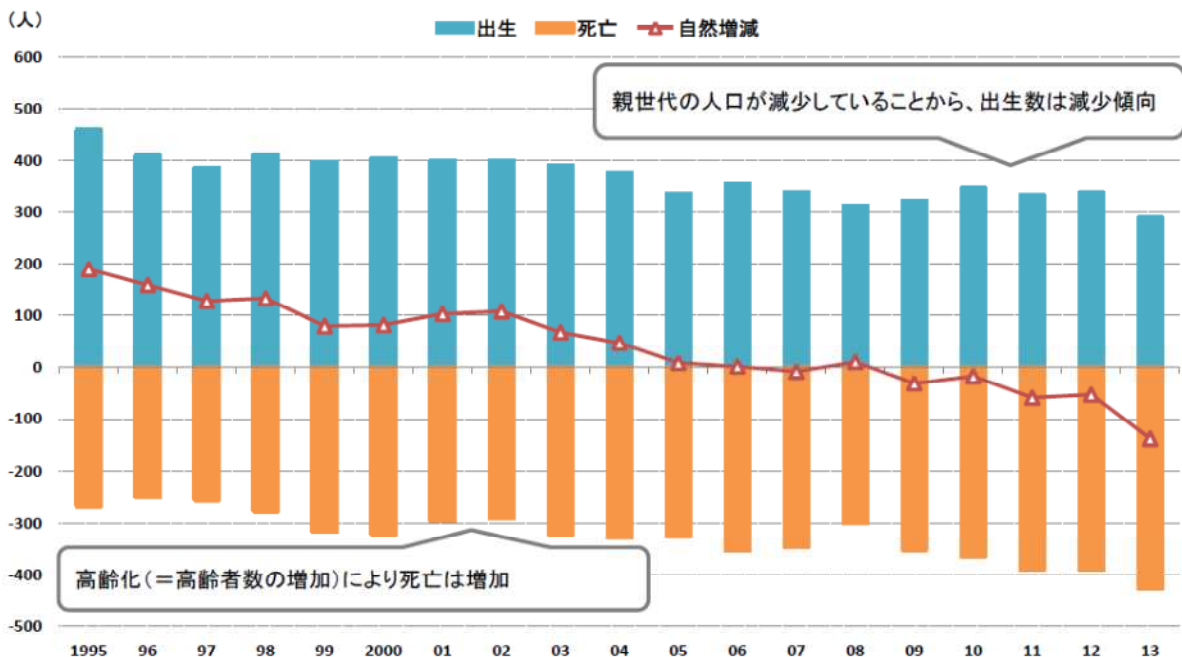
- ・ 網走市の転入・転出とも札幌市からの流入・流出が最も多く、次いで北見市が多くなっています。次に旭川市、帯広市、釧路市等の道内の主要都市（官公庁所在地）が続いています。



(出所：地域経済分析システム)

(4) 自然動態

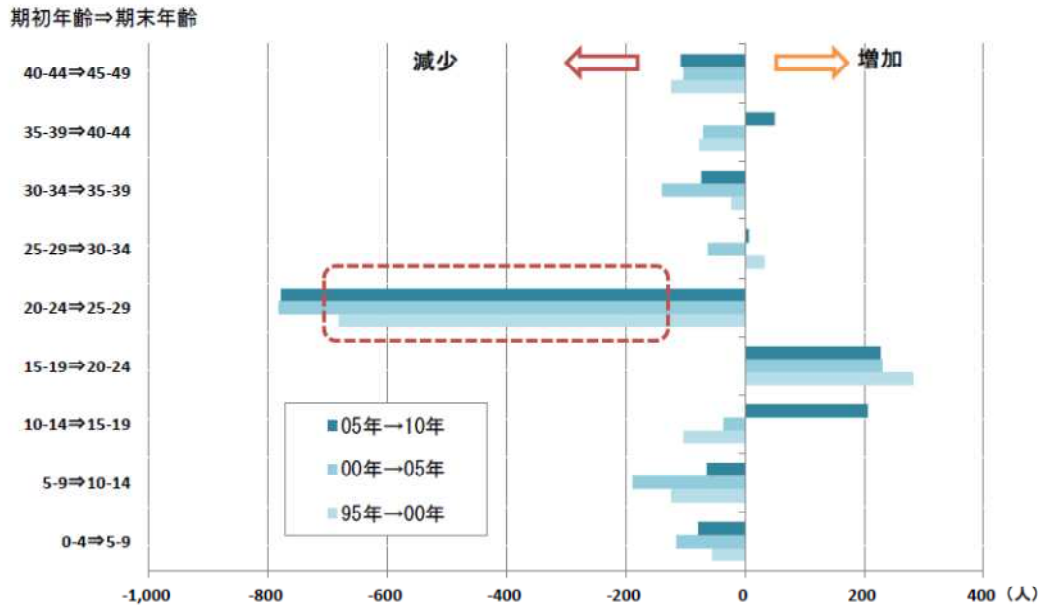
- ・ 網走市の自然動態は、2000年代中盤から出生数を死亡者数が上回る状態が見られるようになりました。死亡者数の増加は、高齢化の進展によるものです。
- ・ 出生者数は、1990年代から2000年代初めは年間400人程度でしたが、近年は300人前後に減少しています。この原因は、主に子どもを生む親世代の人口が減少していることにあります。



(出所：人口動態調査)

(5) 年齢別の人口動態：5歳階級ごとの人口増減

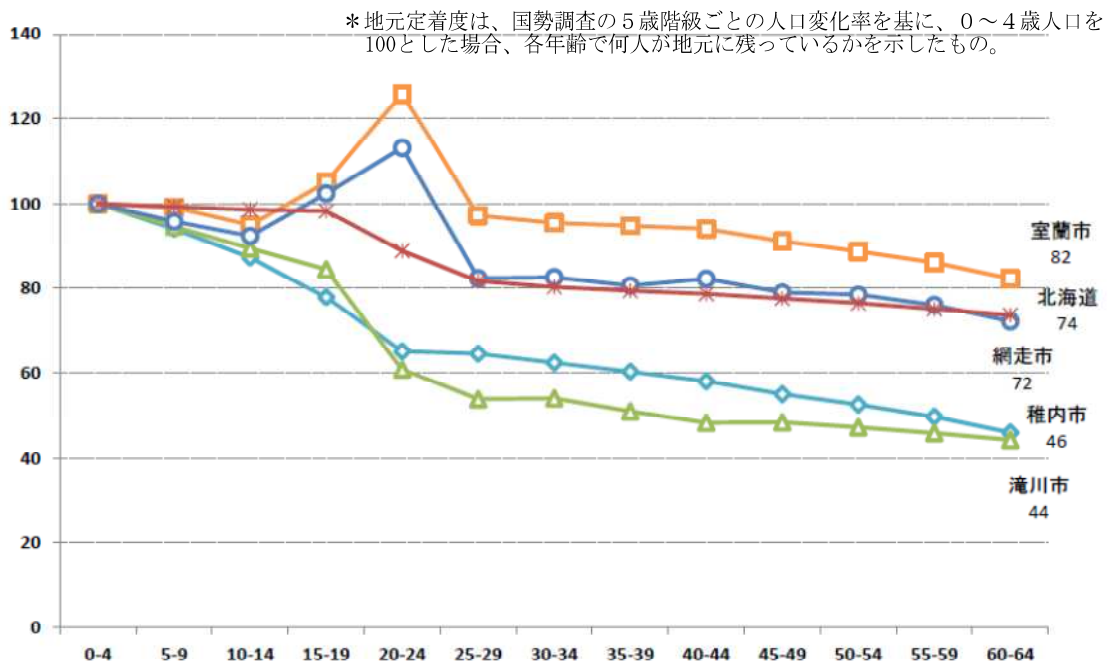
- ・ 網走市では、東京農業大学生物産業学部の影響もあり、10歳代後半から20歳代前半にかけて人口の流入が見られます。
- ・ しかし、20歳前半から後半（高校・大学卒業後）にかけて大幅に人口が流出してしまい、その後、U・Iターンのような流入がほとんど見られない状況にあります。



(出所：国勢調査)

(6) 年齢別の人口動態：地元定着度（室蘭市、稚内市、滝川市との比較）

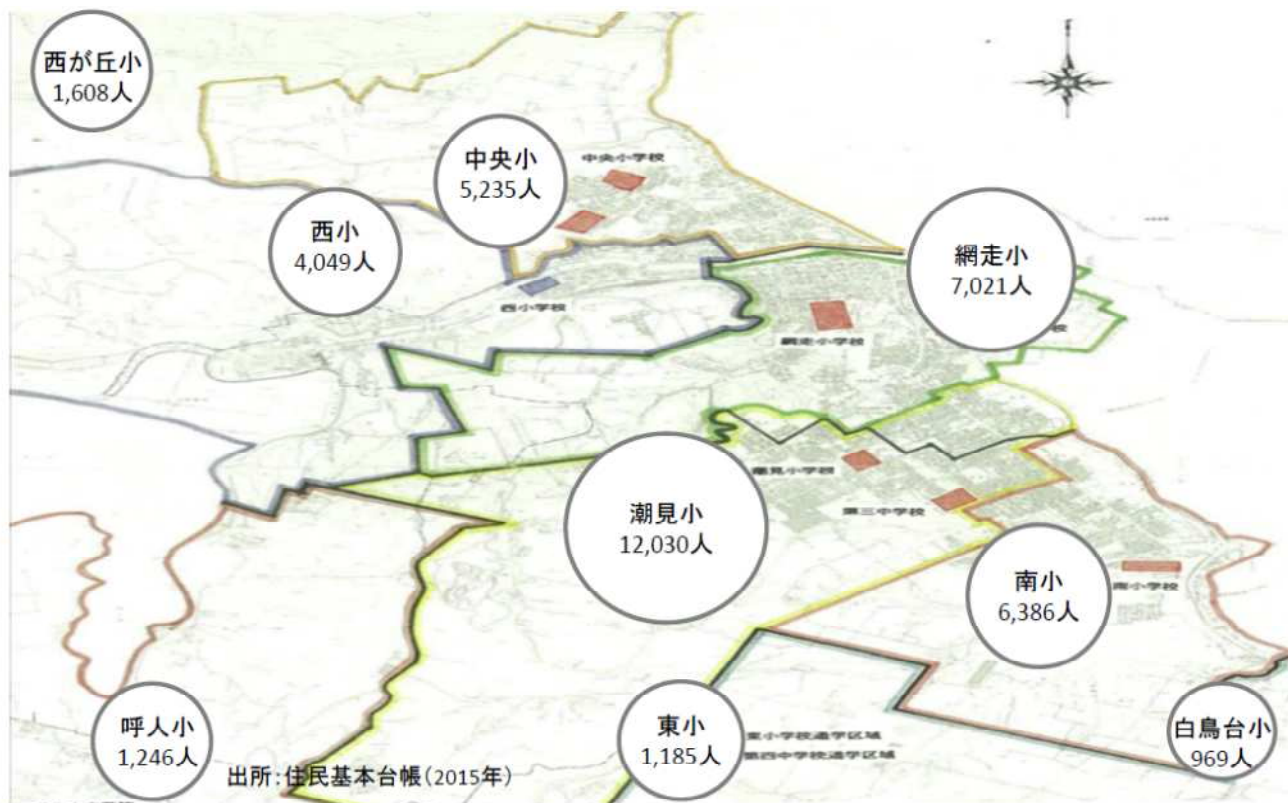
- ・ 網走市の類似団体（室蘭・稚内・滝川）を比較すると、大学を有する室蘭市・網走市では20歳代前半の流入が顕著に見られることが特徴です。また、20歳代後半以降も稚内・滝川市と比較すると、人口の定着率が良いという結果になっています。これは、地元で一定の基盤となる産業が存在することが主な理由と推察されます。
- ・ 稚内・滝川市では、10歳代後半から始まる人口流出がその後も継続し、厳しい人口動態となっています。



(出所：国勢調査)

4. 市内地域別人口

- ・ 市内の小学校区別で人口分布を見た場合、潮見小学校区が最も人口が多くなっています。
- ・ 次いで、網走小学校区、南小学校区と続いており、潮見小学校区を中心に人口が拡散していることがわかります。

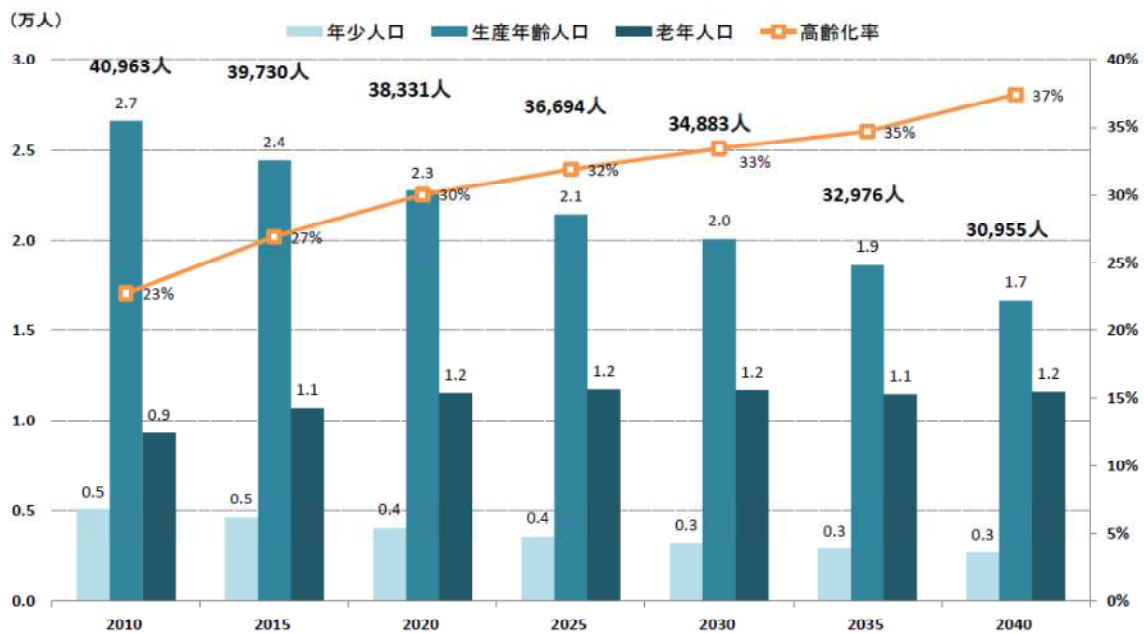


Ⅶ. 網走市の人口減少の影響

1. 人口の将来推計（市全体の将来推計、9小学校区ごとの将来推計）

（1）年齢別人口の将来推計

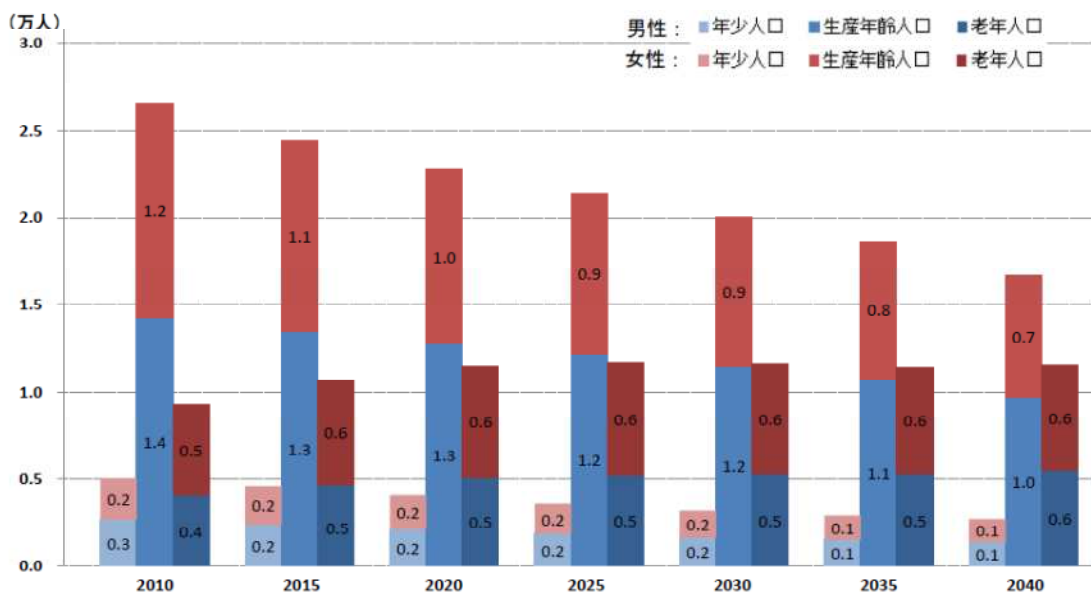
- これまでの人口動態が継続した場合、網走市の人口は、2010(H22)年の4.1万人から2040(H52)年には3.1万人にまで減少します。特に、生産年齢人口の減少が顕著であり、2010年から2040年では2.7万人から1.7万人にまで減少します。
- 一方、老年人口は2025(H37)年までは増加傾向ですが、その後は徐々に減少に転じることが予想されます。ただし、年少人口・生産年齢人口は減少するため、高齢化率は増加を続け、2040年には37%に達します。



(出所：国勢調査・社人研推計)

（2）年齢別人口の男女別将来推計

- 年少人口、生産年齢人口は男女とも減少を続けますが、老年人口は増加を続けます。
- 老年人口は、女性の方が高い水準で推移し、高齢化率は男性より高くなっています。



(出所：国勢調査)

(3) 男女別の将来推計

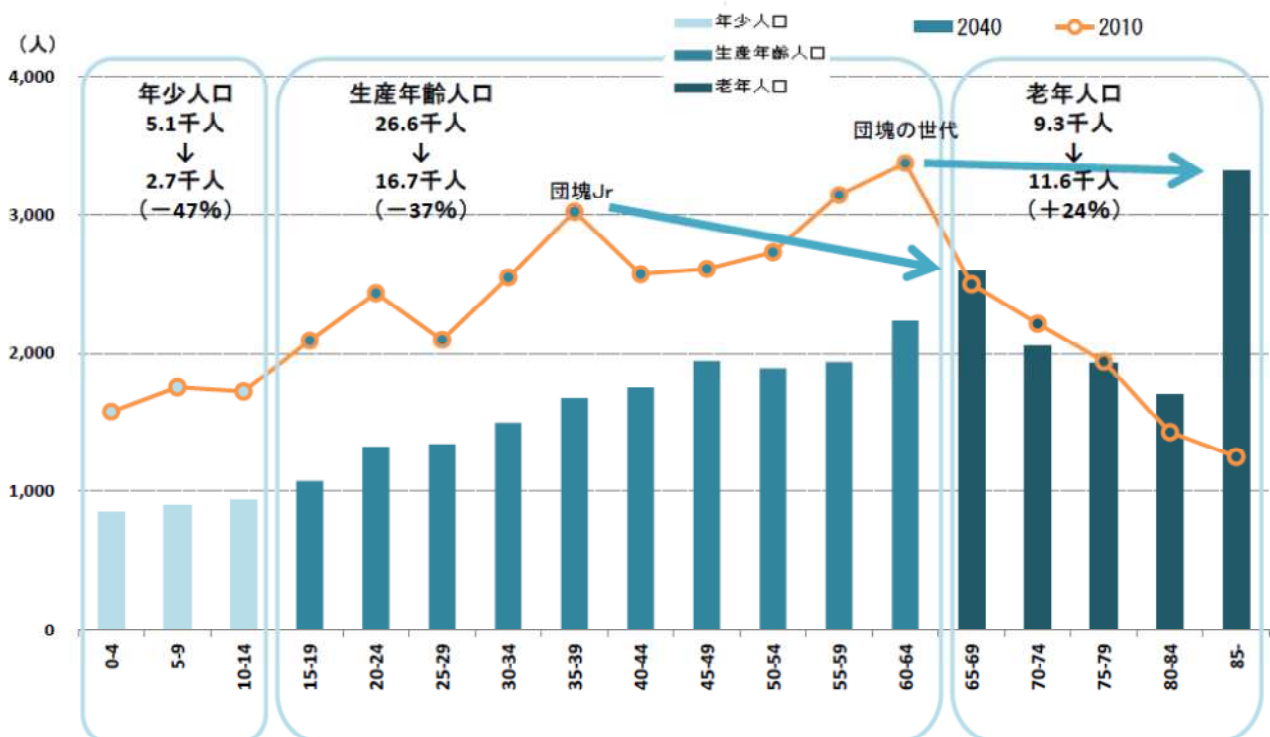
- 2010 (H22)年から2040 (H52)年にかけて、男性・女性とも緩やかに減少が続きます。
- 男性の減少率は20.7%、女性の減少率は28.4%であり、女性の減少スピードが男性よりも速くなっています。



(出所：国勢調査・社人研推計)

(4) 5歳階級ごとの人口の将来推計

- 2040 (H52)年には団塊の世代は85歳以上、団塊ジュニア世代は65歳以上になり、老年人口は2010 (H22)年より24%増加します。
- 生産年齢人口は2010年から約4割、年少人口は約5割減少することが予想されます。



(出所：国勢調査・社人研推計)

(5) 小学校区ごとの人口の将来推計

- ・ 2040(H52)年までの人口減少率は、呼人小学校区が最も高く、次いで網走小学校区が高くなっています。なお、最も人口減少率低いのは白鳥台小学校区です。
- ・ 老年人口の増加が最も高いのも呼人小学校区で、人口の半数が老年人口となる予想となっています。

校 区	2010年 現状人口 (※3)				2040年 推計人口				2010年から2040年の増減	
	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口増減率	老年人口増減
網走小	7,483	768(10.3%)	4,679(62.5%)	2,036(27.2%)	4,993	417(8.4%)	2,837(56.8%)	1,739(34.8%)	-33.3%	7.6%
中央小	5,292	657(12.4%)	3,461(65.4%)	1,174(22.2%)	4,102	387(11.0%)	2,197(53.6%)	1,518(37.0%)	-22.5%	14.8%
西小	4,246	525(12.4%)	2,793(65.8%)	928(21.9%)	3,612	393(10.9%)	2,228(61.7%)	991(27.4%)	-14.9%	5.5%
潮見小	12,177	1,488(12.2%)	8,366(67.2%)	2,323(19.1%)	9,752	778(8.0%)	5,243(53.8%)	3,731(38.3%)	-19.5%	19.2%
南小	6,552	998(15.2%)	4,134(63.1%)	1,420(21.7%)	4,623	428(9.3%)	2,357(51.0%)	1,838(39.8%)	-29.4%	18.1%
東小	1,183	138(11.7%)	699(59.1%)	346(29.2%)	936	75(8.0%)	445(47.5%)	416(44.4%)	-20.9%	15.2%
白鳥台小	1,045	149(14.3%)	613(58.7%)	283(27.1%)	905	118(13.0%)	473(52.3%)	314(34.7%)	-13.4%	7.6%
西が丘小	1,698	204(12.0%)	1,023(60.2%)	471(27.7%)	1,184	72(6.1%)	506(42.7%)	606(51.2%)	-30.3%	23.5%
呼人小	1,329	134(10.1%)	836(62.9%)	359(27.0)	849	30(3.5%)	389(45.8%)	430(50.6%)	-36.1%	23.6%
合計	41,005	5,061(12.3%)	26,604(64.9%)	9,340(22.8%)	30,955	2,698(8.7%)	16,675(53.9%)	11,583(37.4%)	-24.5%	14.6%

①網走小学校区の人口の将来推計

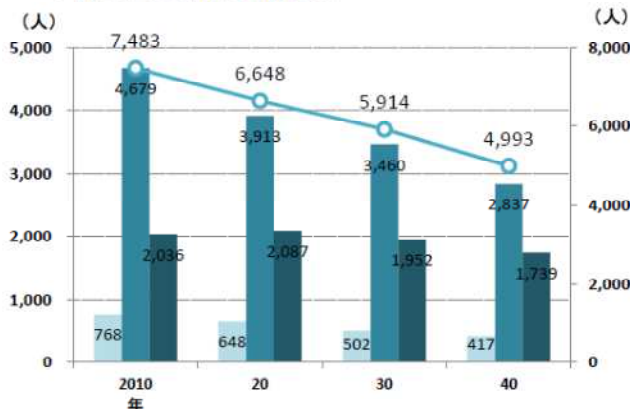
- ・ 2040(H52)年には、2010年人口の約4割が減少します。
- ・ 他の小学校区に比べて、人口減少のスピードが速くなっています。

<年齢3区分別の人口推移①>

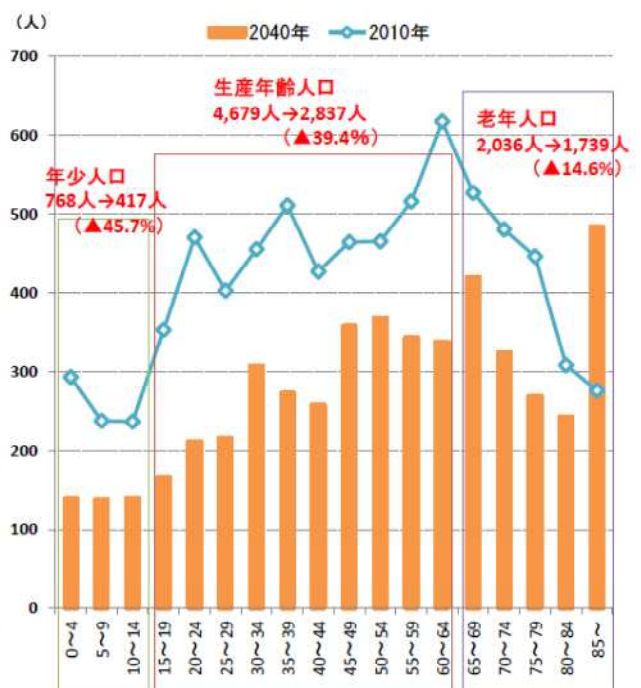
	2010	2015	2020	2030	2040
総人口	7,483	7,051	6,648	5,914	4,993
年少人口	768	722	648	502	417
	(10.3)	(10.2)	(9.7)	(8.5)	(8.4)
生産年齢人口	4,679	4,180	3,913	3,460	2,837
	(62.5)	(59.3)	(58.9)	(58.5)	(56.8)
老年人口	2,036	2,149	2,087	1,952	1,739
	(27.2)	(30.5)	(31.4)	(33.0)	(34.8)

単位:人 カッコ内は構成比

<年齢3区分別の人口推移②>



<2010-2040年の年齢3区分別人口推移>



②中央小学校区の人口の将来推計

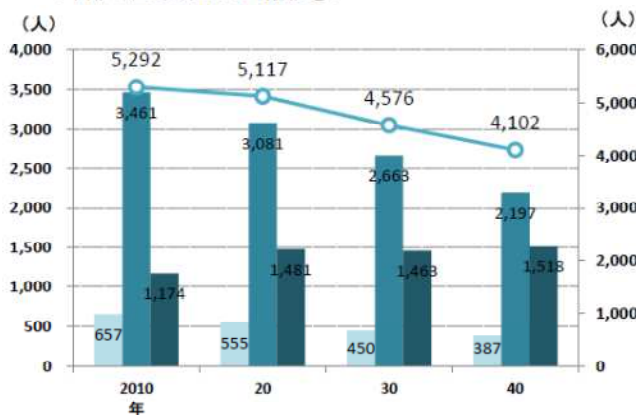
- ・ 2010(H22)年と2040(H52)年とを比較すると、生産年齢人口の減少幅が大きくなっています。
- ・ 2040年の85歳以上の人口が急激に増加しています。

<年齢3区分別の人口推移①>

	2010	2015	2020	2030	2040
総人口	5,292	5,245	5,117	4,576	4,102
年少人口	657	619	555	450	387
	(12.4)	(11.8)	(10.8)	(9.8)	(9.4)
生産年齢人口	3,461	3,251	3,081	2,663	2,197
	(65.4)	(62.0)	(60.2)	(58.2)	(53.6)
老年人口	1,174	1,375	1,481	1,463	1,518
	(22.2)	(26.2)	(28.9)	(32.0)	(37.0)

単位:人 カッコ内は構成比

<年齢3区分別の人口推移②>



<2010-2040年の年齢3区分別人口推移>



③西小学校区の人口の将来推計

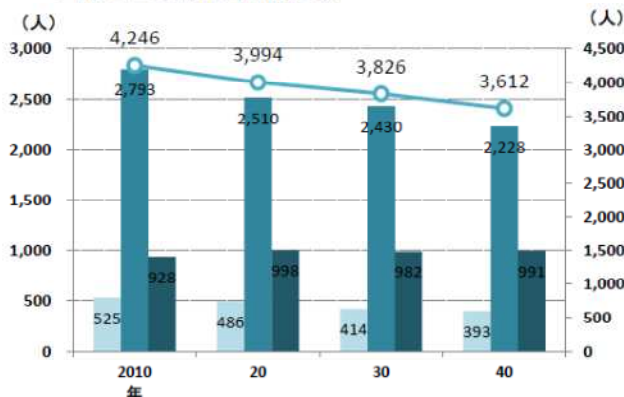
- ・ 年少人口が急激に落ち込んだ後、生産年齢人口は急激に増加しています。
- ・ 10歳代後半にかけて転出が続き、20歳代にかけて転入が多くなっています。

<年齢3区分別の人口推移①>

	2010	2015	2020	2030	2040
総人口	4,246	4,066	3,994	3,826	3,612
年少人口	525	514	486	414	393
	(12.4)	(12.6)	(12.2)	(10.8)	(10.9)
生産年齢人口	2,793	2,596	2,510	2,430	2,228
	(65.8)	(63.8)	(62.8)	(63.5)	(61.7)
老年人口	928	956	998	982	991
	(21.9)	(23.5)	(25.0)	(25.7)	(27.4)

単位:人 カッコ内は構成比

<年齢3区分別の人口推移②>



<2010-2040年の年齢3区分別人口推移>



④潮見小学校区の人口の将来推計

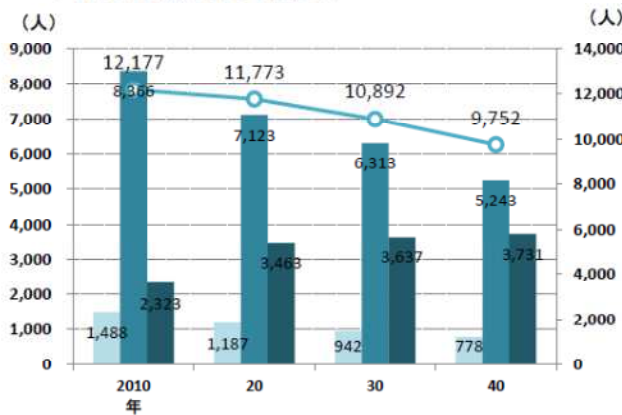
- ・ 市内で最も人口の多い小学校区です。
- ・ 老年人口の比率が高く、最も高水準で高齢化が進みます。

<年齢3区分別の人口推移①>

	2010	2015	2020	2030	2040
総人口	12,177	12,013	11,773	10,892	9,752
年少人口	1,488	1,333	1,187	942	778
	(12.2)	(11.1)	(10.1)	(8.6)	(8.0)
生産年齢人口	8,366	7,744	7,123	6,313	5,243
	(68.7)	(64.5)	(60.5)	(58.0)	(53.8)
老年人口	2,323	2,936	3,463	3,637	3,731
	(19.1)	(24.4)	(29.4)	(33.4)	(38.3)

単位:人 カッコ内は構成比

<年齢3区分別の人口推移②>



<2010-2040年の年齢3区分別人口推移>



⑤南小学校区の人口の将来推計

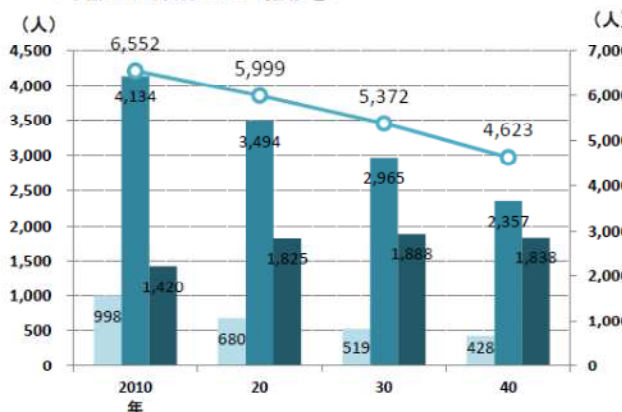
- ・ 年少人口、生産年齢人口の減少幅が大きくなっています。
- ・ 一方、老年人口の増加率が高く、高齢化が進行しています。

<年齢3区分別の人口推移①>

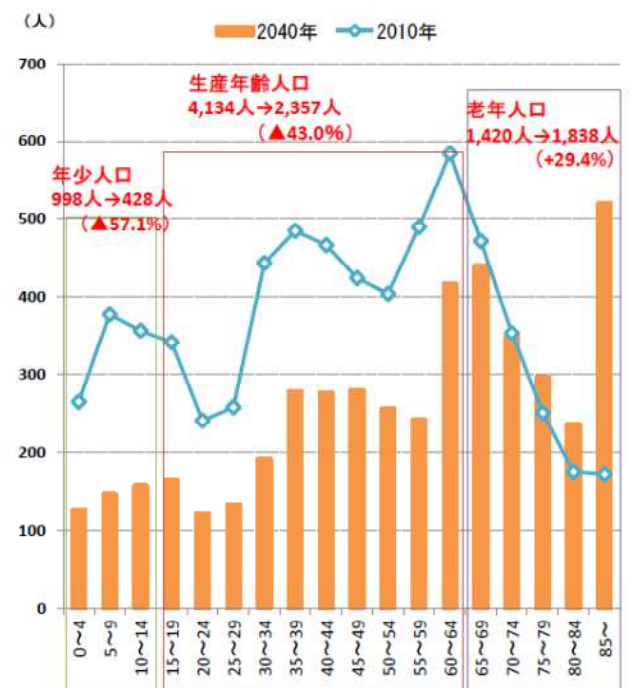
	2010	2015	2020	2030	2040
総人口	6,552	6,322	5,999	5,372	4,623
年少人口	998	845	680	519	428
	(15.2)	(13.4)	(11.3)	(9.7)	(9.3)
生産年齢人口	4,134	3,780	3,494	2,965	2,357
	(63.1)	(59.8)	(58.2)	(55.2)	(51.0)
老年人口	1,420	1,697	1,825	1,888	1,838
	(21.7)	(26.8)	(30.4)	(35.1)	(39.8)

単位:人 カッコ内は構成比

<年齢3区分別の人口推移②>



<2010-2040年の年齢3区分別人口推移>



⑥東小学校区の人口の将来推計

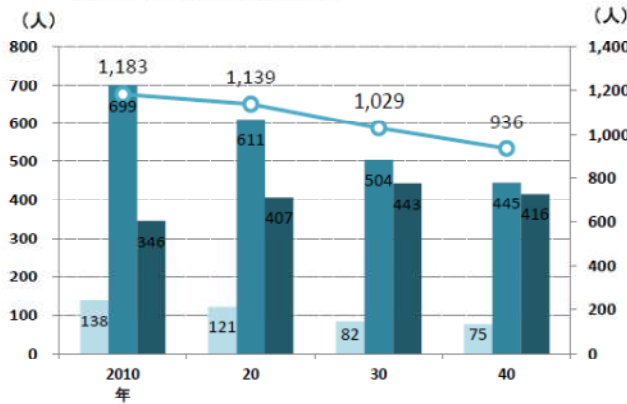
- ・ 総人口は緩やかに減少しています。
- ・ 高齢化が進んでおり、2040(H52)年には生産年齢人口と老年人口がほぼ同じ水準になります。

<年齢3区分別の人口推移①>

	2010	2015	2020	2030	2040
総人口	1,183	1,195	1,139	1,029	936
年少人口	138	147	121	82	75
	(11.7)	(12.3)	(10.6)	(8.0)	(8.0)
生産年齢人口	699	674	611	504	445
	(59.1)	(56.4)	(53.6)	(49.0)	(47.5)
老年人口	346	374	407	443	416
	(29.2)	(31.3)	(35.7)	(43.1)	(44.4)

単位:人 カッコ内は構成比

<年齢3区分別の人口推移②>



<2010-2040年の年齢3区分別人口推移>



⑦白鳥台小学校区の人口の将来推計

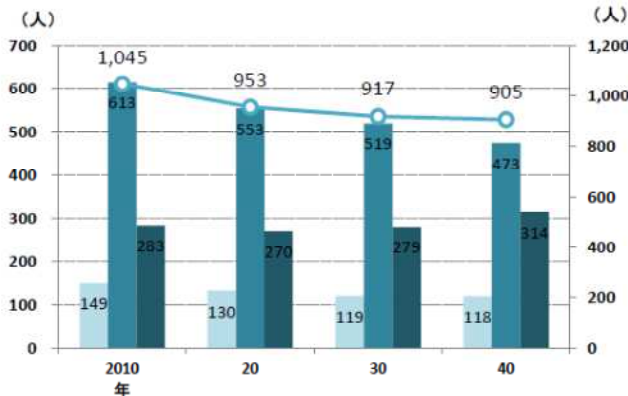
- ・ 市内で最も人口の少ない小学校区です。
- ・ 年少人口、生産年齢人口は緩やかに減少を続け、老年人口は緩やかに増加が続きます。

<年齢3区分別の人口推移①>

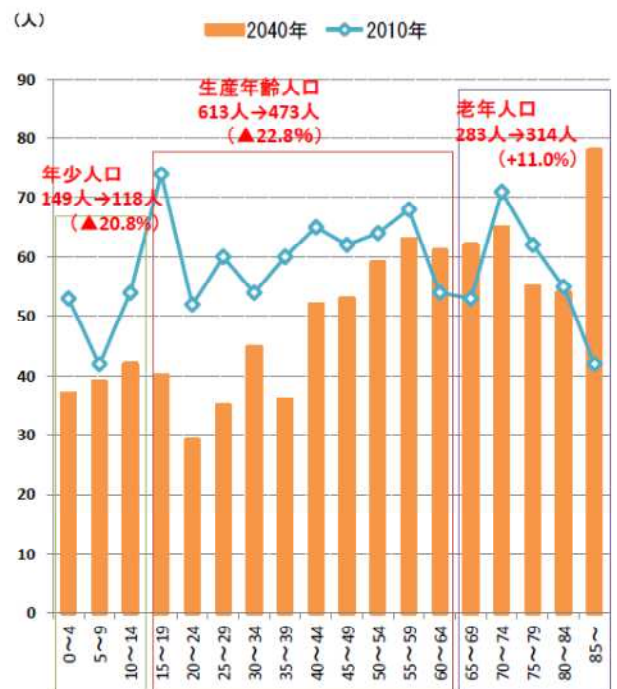
	2010	2015	2020	2030	2040
総人口	1,045	966	953	917	905
年少人口	149	136	130	119	118
	(14.3)	(14.1)	(13.6)	(13.0)	(13.0)
生産年齢人口	613	570	553	519	473
	(58.7)	(59.0)	(58.0)	(56.6)	(52.3)
老年人口	283	260	270	279	314
	(27.1)	(26.9)	(28.3)	(30.4)	(34.7)

単位:人 カッコ内は構成比

<年齢3区分別の人口推移②>



<2010-2040年の年齢3区分別人口推移>



⑧西が丘小学校区の人口の将来推計

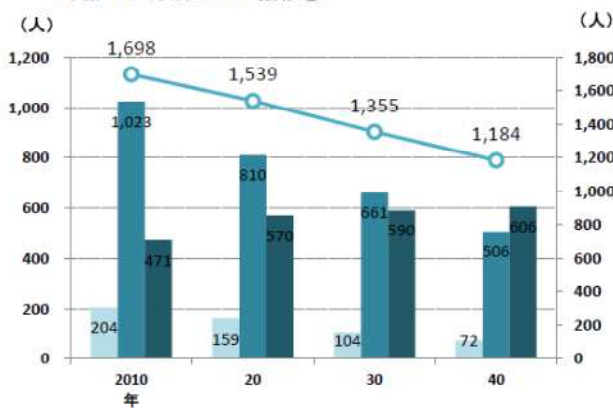
- ・ 年少人口、生産年齢人口の減少率が大きい小学校区です。
- ・ 一方で、老年人口は増加率が大きく、2040(H52)年には、ほぼ半数が老年人口となります。

<年齢3区分別の人口推移①>

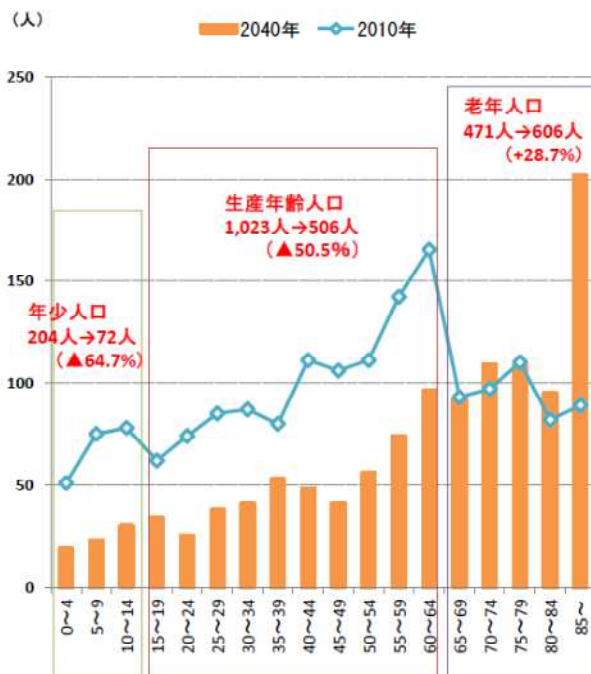
	2010	2015	2020	2030	2040
総人口	1,698	1,608	1,539	1,355	1,184
年少人口	204	199	159	104	72
	(12.0)	(12.4)	(10.3)	(7.7)	(6.1)
生産年齢人口	1,023	888	810	661	506
	(60.2)	(55.2)	(52.6)	(48.8)	(42.7)
老年人口	471	521	570	590	606
	(27.7)	(32.4)	(37.0)	(43.5)	(51.2)

単位:人 カッコ内は構成比

<年齢3区分別の人口推移②>



<2010-2040年の年齢3区分別人口推移>



⑨呼人小学校区の人口の将来推計

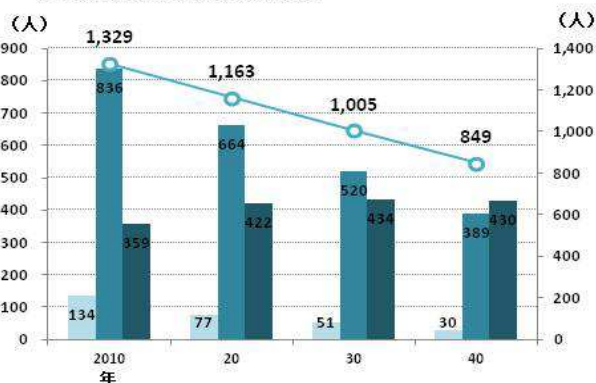
- ・ 2040(H52)年の年少人口は、77.6%減少し、30人になります。
- ・ 2040(H52)年には、総人口849人のうち、老年人口は430人(50.6%)となり、ほぼ半数が高齢者となります。

<年齢3区分別の人口推移①>

	2010	2015	2020	2030	2040
総人口	1,329	1,256	1,163	1,005	849
年少人口	134	98	77	51	30
	(10.1)	(7.8)	(6.6)	(5.1)	(3.5)
生産年齢人口	836	734	664	520	389
	(62.9)	(58.4)	(57.1)	(51.7)	(45.8)
老年人口	359	424	422	434	430
	(27.0)	(33.8)	(36.3)	(43.2)	(50.6)

単位:人 カッコ内は構成比

<年齢3区分別の人口推移②>



<2010-2040年の年齢3区分別人口推移>



(6) 小学校区ごとの人口の将来推計：日体大付属高等支援学校の開学（H29.4 予定）を反映

- ・ 2040 (H52) 年までの人口減少率が最も低いのは、西小学校区になります。

校 区	2010年 現状人口（※3）				2040年 推計人口				2010年から2040年の増減	
	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口増減率	老年人口増減
網走小	7,483	768 (10.3%)	4,679 (62.5%)	2,036 (27.2%)	4,993	417 (8.4%)	2,837 (56.8%)	1,739 (34.8%)	-33.3%	7.6%
中央小	5,292	657 (12.4%)	3,461 (65.4%)	1,174 (22.2%)	4,102	387 (11.0%)	2,197 (53.6%)	1,518 (37.0%)	-22.5%	14.8%
西小	4,246	525 (12.4%)	2,793 (65.8%)	928 (21.9%)	3,868	413 (10.7%)	2,464 (63.7%)	991 (25.0%)	-8.9%	6.8%
潮見小	12,177	1,488 (12.2%)	8,366 (67.2%)	2,323 (19.1%)	9,752	778 (8.0%)	5,243 (53.8%)	3,731 (38.3%)	-19.5%	19.2%
南小	6,552	998 (15.2%)	4,134 (63.1%)	1,420 (21.7%)	4,623	428 (9.3%)	2,357 (51.0%)	1,838 (39.8%)	-29.4%	18.1%
東小	1,183	138 (11.7%)	699 (59.1%)	346 (29.2%)	936	75 (8.0%)	445 (47.5%)	416 (44.4%)	-20.9%	15.2%
白鳥台小	1,045	149 (14.3%)	613 (58.7%)	283 (27.1%)	905	118 (13.0%)	473 (52.3%)	314 (34.7%)	-13.4%	7.6%
西が丘小	1,698	204 (12.0%)	1,023 (60.2%)	471 (27.7%)	1,184	72 (6.1%)	506 (42.7%)	606 (51.2%)	-30.3%	23.5%
呼人小	1,329	134 (10.1%)	836 (62.9%)	359 (27.0)	849	30 (3.5%)	389 (45.8%)	430 (50.6%)	-36.1%	23.6%
合計	41,005	5,061 (12.3%)	26,604 (64.9%)	9,340 (22.8%)	31,212	2,718 (8.7%)	16,911 (54.2%)	11,583 (37.3%)	-23.9%	14.5%

【参考】日体大付属高等支援学校の開学効果

2019年に開校する日体大学附属高等支援学校高等部の人口推計への反映方法は以下のとおりである。

	年齢	学生		職員		職員の家族		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
直接効果	0～4					4	3	4	3
	5～9					4	3	4	3
	10～14					3	3	3	3
間接効果	15～19	120				3	3	123	3
	20～24			3	1	0	0	3	1
	25～29			7	2	3	0	10	2
	30～34			7	2	4	1	11	3
	35～39			8	2	6	1	14	3
	40～44			8	2	4	1	12	3
	45～49			10	3	4	1	14	4
	50～54			10	3	4	1	14	4
	55～59			6	1	4	1	10	2
	加算方法		120	59	16	43	18	222	34

直接効果

- 学生(120名)
 - ・ 16～18歳各年齢に40名を加算
 - ・ 全員男性とする(男女共学への移行は見込まない)
- 教職員(教員55名、指導員20名)
 - ・ 2010年国勢調査「特別支援学校教員」の年齢構成から、教員・指導員75名の年齢を算出(20～59歳とし、60歳以上は見込まない)
 - ・ 男女比率は、男子校であることを踏まえ男性のウェイトを高くした(各年代でおおよそ3:1の比率)

間接効果

- 学生(120名)
 - ・ 家族は見込まない
- 教職員(教員55名、指導員20名)
 - ・ 教職員すべてを世帯主と仮定し、2010年国勢調査より、世帯主の年齢構成別の世帯構成(核家族-子供ありなし、単独世帯)を算出
 - ・ 子供ありの世帯については、2010年国勢調査の世帯人数(年齢別)から子ども(0～19歳)の数を算出
 - ・ ただし、教職員のうち40代以上は半数が単身赴任と仮定

加算方法

- ・ 以上で算出された学生・教職員・職員の家族の数値を、2020年以降の5年ごとの推計結果に加算
- ・ 小学校区では西小学校区に全員を加算
- ・ 学生が継続して網走に居住すること、教職員家族が長期に居住することは見込まない(←前提条件が極めて複雑になるため)

【参考】網走市の人口の減少段階

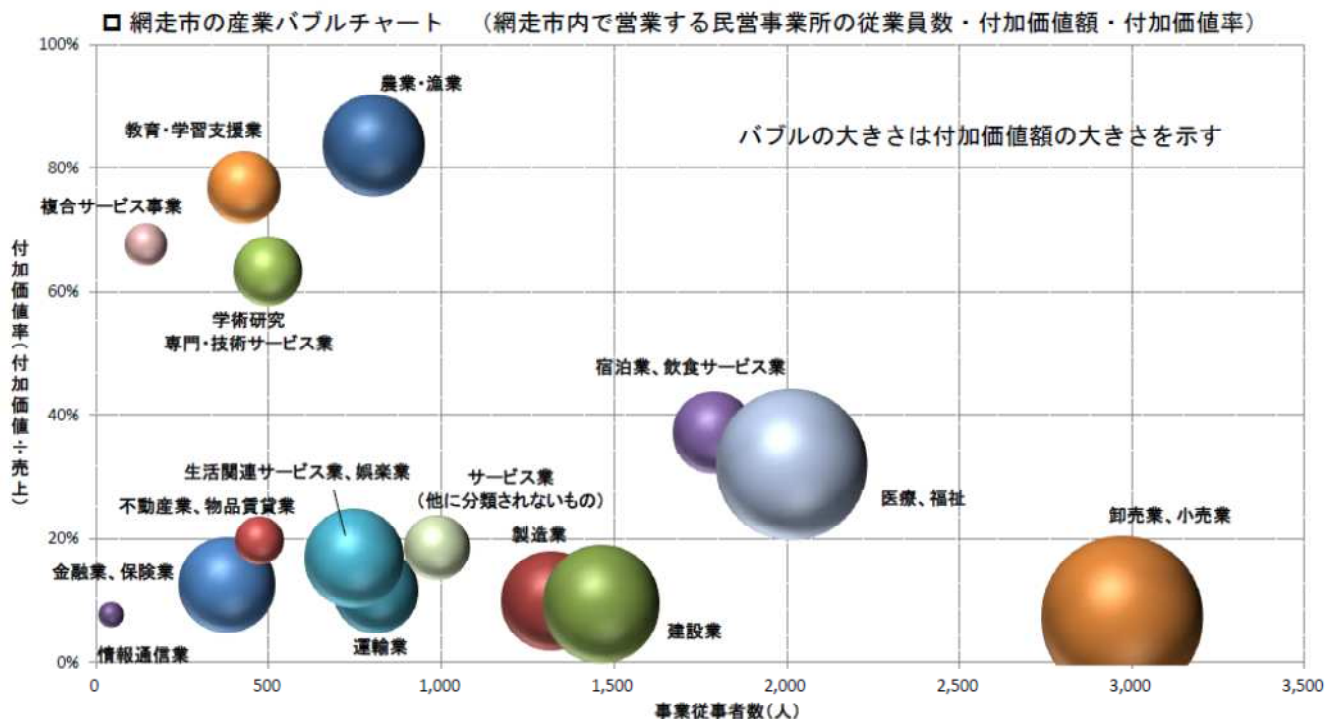
- ・ 国の長期ビジョンでは、地域別の人口の変化のパターンはさまざまですが、大きく3段階で見ることができるとしており、人口5万人以下の地方都市は「第2段階」に入っていると推計されています。
- ・ 網走市は、人口5万人以下の地方都市に該当しますが、現在は「第1段階」にあります。

	第1段階	第2段階	第3段階
	若年人口は減少 老年人口は増加	若年人口の減少が加速 老年人口が維持から微減へ	若年人口の減少が一層加速 老年人口が減少
社人研推計	2010～2040 (H52) 年	2040～2060 年	2060 年以降
網走市推計	2010～2020 (H32) 年	2020～2045 (H47) 年	2045 年以降

2. 人口減少の影響試算（産業構造、就業者数、小売販売額、製造業への影響）

(1) 産業構造への影響

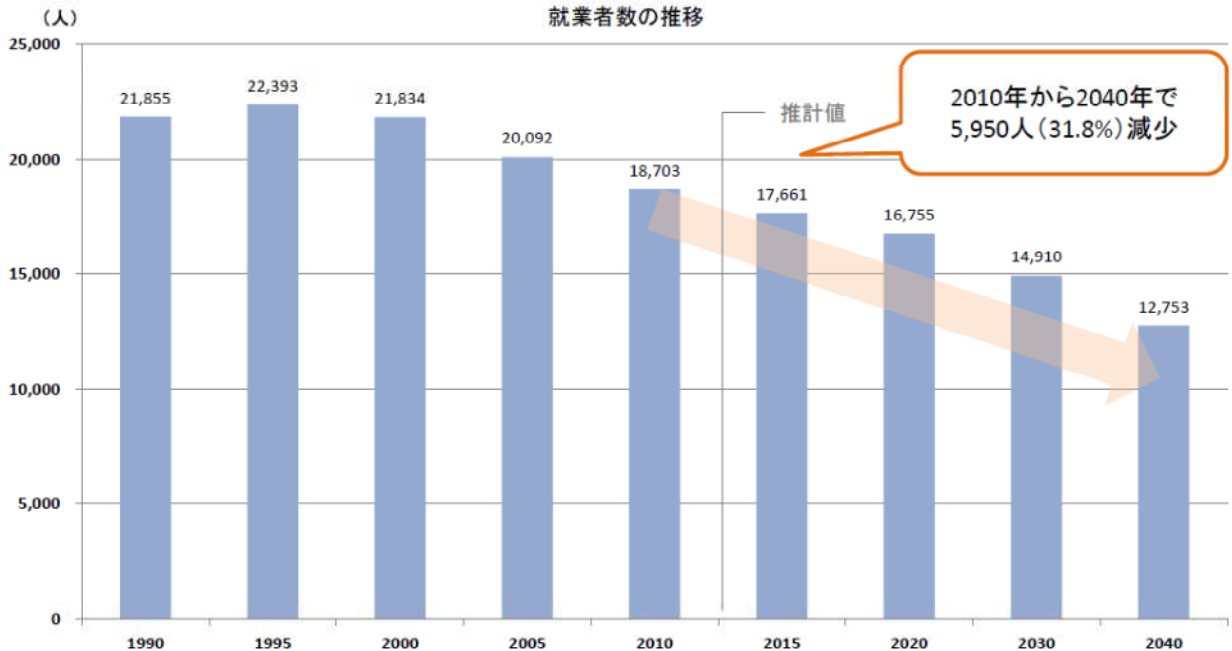
- ・ 網走市の産業構造は、「卸売・小売業」「医療・福祉業」の2つが付加価値額・従事者数の面では目立つ存在となっています。ただし、これらは典型的な域内市場産業（近隣地域の人々を顧客とする産業）であるため、域内の人口動向に左右されます。
- ・ 域外から外貨を獲得する主要産業は、主に「農業・漁業」「製造業」「建設業」「観光業（宿泊業・飲食サービス業）」と考えられます。この中で、「農業・漁業」は付加価値率が非常に高く、競争力のある産業と言えます。一方で、「製造業」「建設業」は付加価値額が低く、特に「製造業」においては生産性向上等による”稼ぐ力”の強化が必要と考えられます。



- * 付加価値額：営業利益 + 人件費 + 減価償却費
- * 付加価値率：付加価値／売上高
- * 粗付加価値額：税引き後経常利益 + 人件費 + 賃借料 + 他人資本利子 + 租税公課 + 減価償却費

(2) 就業者数への影響

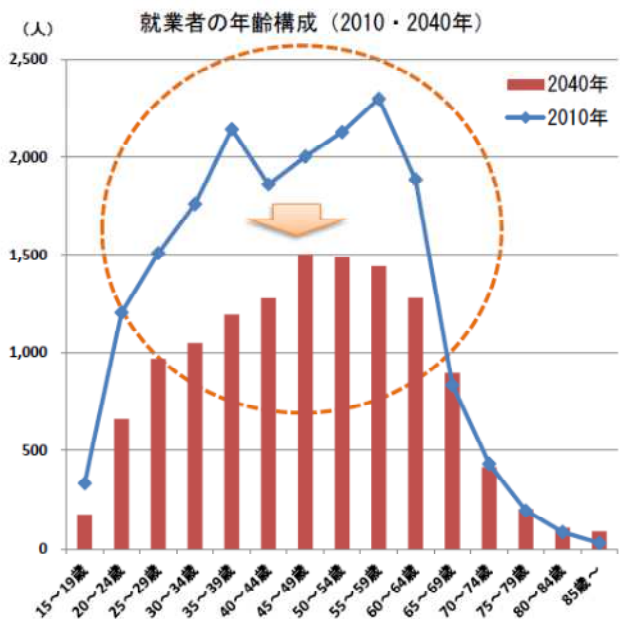
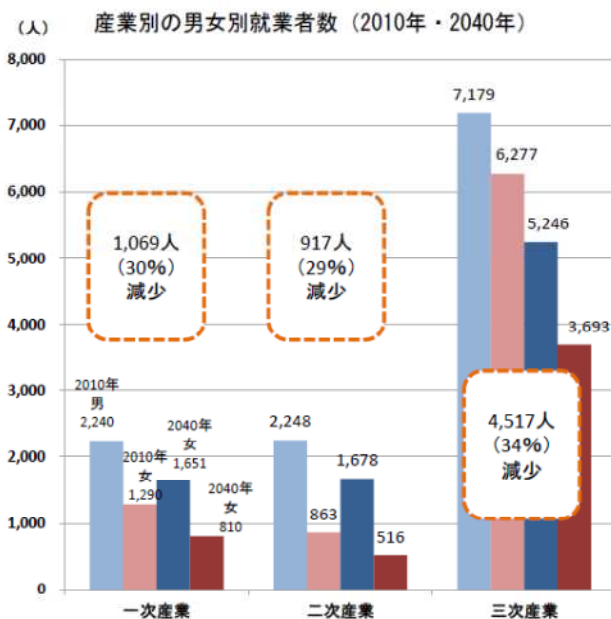
- ・ 網走市は、2000年代に入り生産年齢人口が減少し、それに伴い、就業者数も1995(H7)年をピーク(22,393人)に減少しています。今後、これまでのように人口減少が継続した場合は、2040(H52)年には就業者数が12,753人にまで減少していくことが予想されます。



(出所：国勢調査、就業構造基本調査から推計)

(3) 産業別・年齢別の就業者数への影響

- ・ 産業別の就業者数では、1次・2次・3次産業すべての産業で3割減少する見込みとなっています。将来、市内で新たな産業を興そうとする場合等には人手が不足する懸念があります。
- ・ 年齢別には、20歳～50歳の働き盛り人々が大幅に減少します。このことは、市内での生産・消費といった経済活動の停滞を招くだけでなく、各地域社会では担い手不足により安全・安心を確保できなくなる可能性もあります。



(出所：国勢調査、就業構造基本調査から推計)

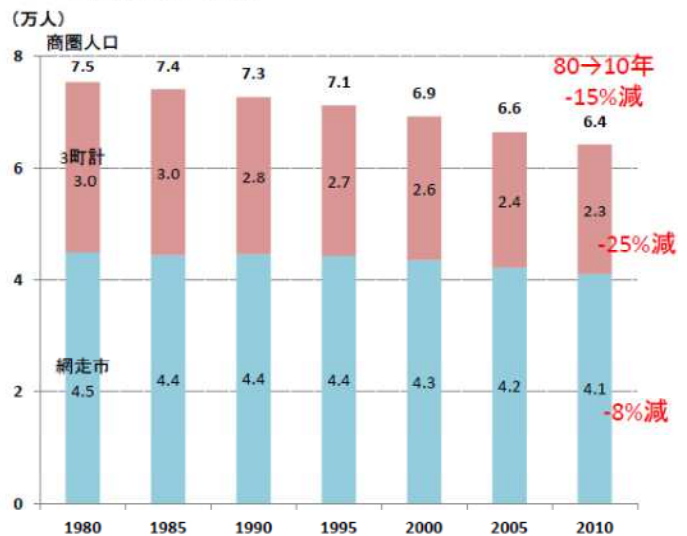
(4) 域内産業への影響

- ・ 網走市で最も雇用を吸引し、付加価値を生んでいるのは「卸売・小売業」です。
- ・ 網走市は、近接する小清水町・清里町・斜里町とともに網走商圏を形成し、商業面で地域の中核としての役割を果たしています。ただし、商圏の人口は1980(S55)年から2010(H22)年で15%減少しています。特に、網走市では8%の減少に留まるのに対し、商圏を形成する3町では合計で25%もの減少となっています。
- ・ 商業・サービス業をはじめとする域内産業は、今後、人口減少による市場縮小の影響を大きく受けることが予想されます。

□ 網走商圏の構成

商圏	市町村名	網走市での購買率	その他	
			うち北見市	
一次商圏	網走市	79.4	20.6	12.2
二次商圏	小清水町	42.9	57.1	27
	清里町	33.6	66.4	17.7
三次商圏	斜里町	15.6	84.4	15.6

□ 商圏人口の推移

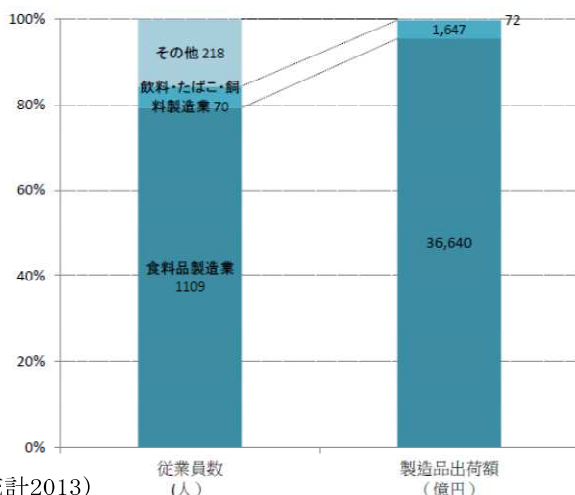


(出所：北海道商圏調査)

(5) 製造業への影響

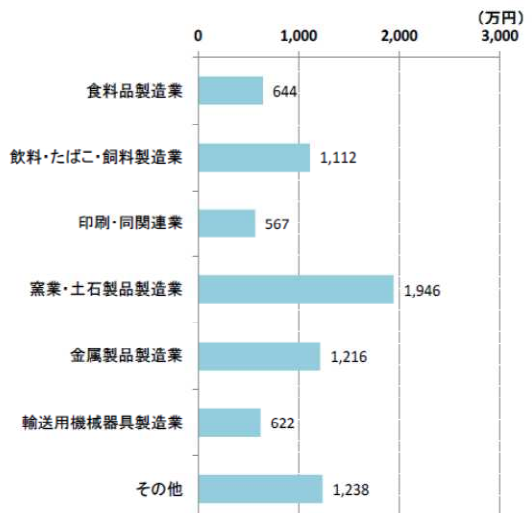
- ・ 網走市の製造業は、「食料品製造業」「飲料・たばこ・飼料製造業」という食品関連業種が従業員数・製造品出荷額の9割以上を占めており、特に「食料品製造業」が主要業種となっています。
- ・ しかし、この食料品製造業の従業員一人当たりの粗付加価値額は、市内の製造業業種の中で下位に位置します。つまり、多くの人が働いていますが、”稼ぐ力”は弱いという、典型的な低付加価値・労働集約型の製造業になっています。
- ・ 食料品製造業では人手不足が顕在化しており、生産上の制約となっていますが、今後の人口減少はこれにさらに拍車をかけることが予想されます。

□ 製造業の従業員数・製造業出荷額



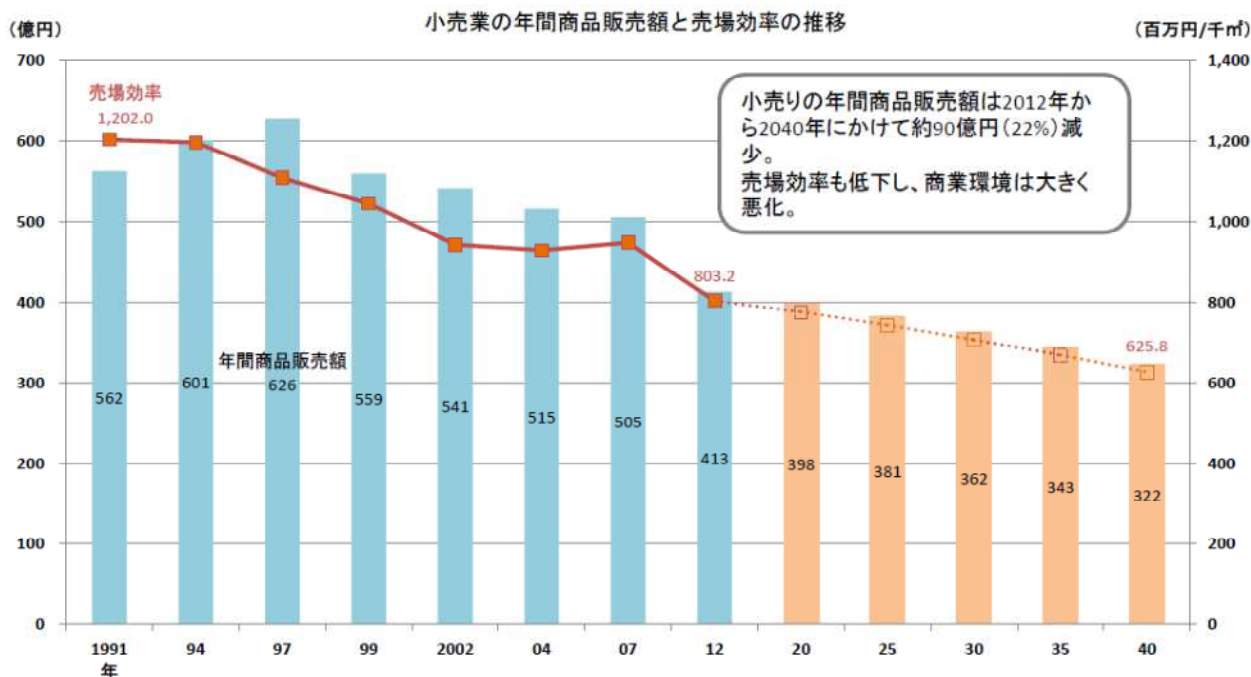
(出所：工業統計2013)

□ 製造業業種別の従業員一人あたりの粗付加価値額



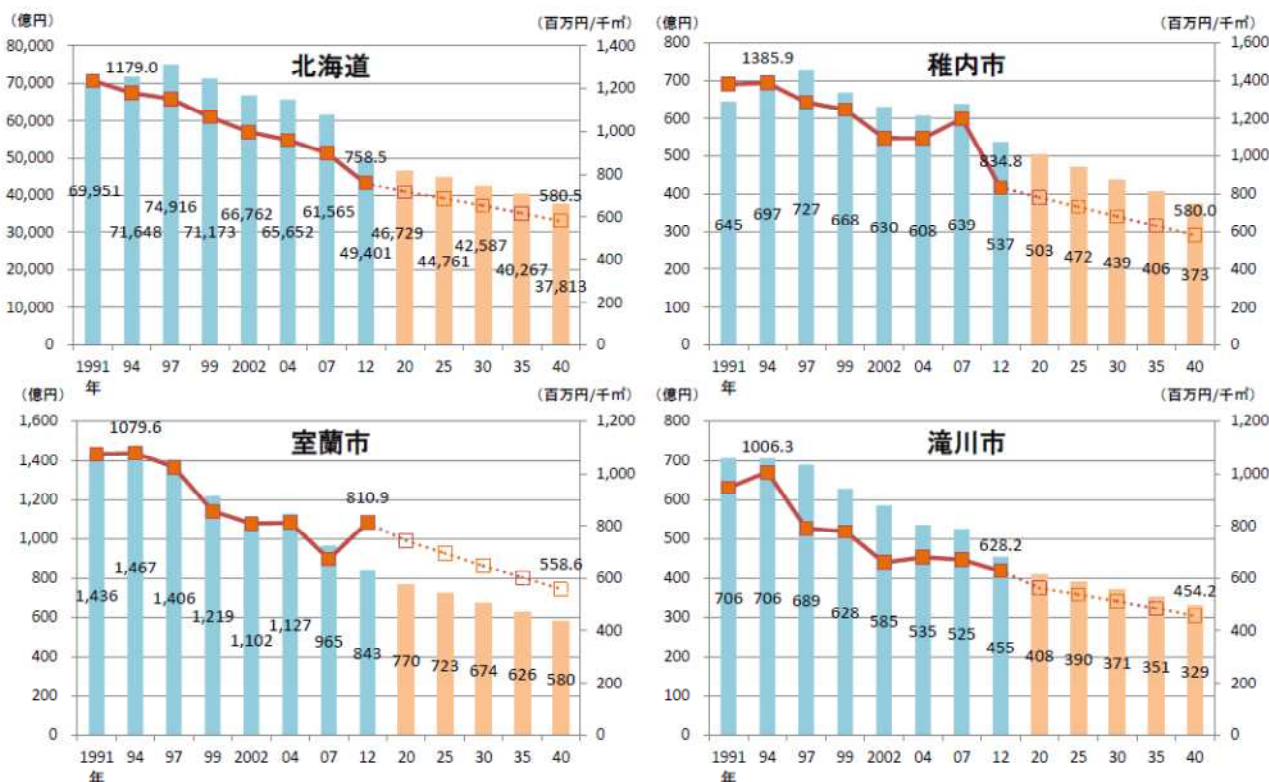
(6) 小売販売額への影響

- ・ 人口が減少し、働く人も減っているため、消費は停滞しています。小売販売額でみると 1997(H09)年に 626 億円あった販売額が、2012(H24)年には 413 億円に減少しています。今後の人口減少を勘案すると、2040(H52)年には販売額が 322 億円とピーク時の 1/2 規模になることが予想されます。
- ・ 売場効率も現在よりも約 48%低下し、商業環境は悪化していくことが予想されます。



(出所：商業統計、経済センサス等から推計)

【参考】北海道および、室蘭市、稚内市、滝川市との比較



(出所：商業統計、経済センサス等から推計)

3. 人口減少・人口構造の変化が意味するもの

<p>産業・経済 全般</p>	<p>□経済規模の縮小（地域内外を問わず）の中での競争激化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国全体での人口減少は、経済規模の縮小均衡を招く。その中で、少なくなるパイ（人・消費）を全国の地域と奪い合うことになり、地域間の競争はこれまで以上に激しくなる。 <p>□超高齢化社会への対応および、若者支援の重要性の高まり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域内では超高齢社会が継続することは確実であるが、高齢化への対応と同時に、人口再生＝地域社会の維持に向け、若者への支援が重要になる。
<p>地域企業 経営</p>	<p>□労働力の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就業者数の減少は、当然ながら企業にとっては活用できる労働力の減少を意味する。特に労働集約型の農水産業（加工業を含む）、商業・サービス業は人手不足が常態化することになる。さらに、網走市における外貨獲得産業である農水産業、サービス業（観光）の人手不足は重大な問題である。 <p>□顧客の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 網走市や近隣市町村を主なマーケットとする商業・サービス業等は、地域の人口減少がそのまま顧客の減少＝売り上げの減少につながる。また、郊外・中心市街地を問わず商業環境は厳しさを増すことが予想される。 <p>□企業数の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 労働力・顧客の減少により経営が悪化する企業が増加し、企業数は減少していくことが予想される。この場合、金融機関にとっても顧客が減少することを意味する。
<p>自治体 運営</p>	<p>□財政状況の悪化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就業者の減少や世帯数の減少により、税収も減っていく。一方で、社会保障や公共施設等の維持経費は増加が予想され、財政状況は悪化していく。 <p>□コンパクトなまちづくりの必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市街地以外の地域では、子どもをはじめとする若者世代の減少が顕著で、地域社会の維持が困難になる可能性がある。公共施設等の維持や除雪等のコストも踏まえたまちづくりへの対応が求められるようになる。

Ⅷ. 人口分析から人口ビジョン策定への考察

1. 人口減少問題に取り組む基本的な視点

人口減少への対応には、国の長期ビジョンが指摘するように2つの方向性が考えられます。

1つは、「積極戦略」と言えるもので、出生率を向上させることで人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとするものです。もう1つは、「調整戦略」と言えるもので、仮に出生者数を増加させても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、政策誘導により交流人口を拡大や転出抑制・転入増加を図るとともに、効率的・効果的な社会システムを再構築するものです。

この2つの対応を同時並行的に進めていくことが、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口増加に転じていく上で重要であることは、仮定値を用いた人口推計からも明らかになっています。(P 2 仮定値を用いた3種類の将来人口の推計を参照)

以上のことから、本市の人口の現状分析と推計を踏まえ、人口減少社会による影響を抑制するための基本的な視点として、次の3点を掲げます。

(1) 若い世代が安心して働き、希望どおりの結婚・出産・子育てができる社会経済環境の実現

- ・若い世代を中心として、安心して働くための産業振興と雇用の場の創出
- ・若い世代が健康で、希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境づくり

(2) 地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望の実現

- ・観光や健康・スポーツなど、網走の地域特性を生かした交流人口の拡大

(3) 地域に即した課題の解決と地域間連携

- ・東京農業大学、日本体育大学などと連携し、みずから学び「明日をひらくひと」の育成
- ・支え合い、安心して暮らすことができる共生型地域社会づくり

【参考】網走保健所管内市町の合計特殊出生率

- ・ H20-24年の合計特殊出生率は、全道都市で留萌市(1.60)、根室市(1.53)に次いで3番目に高い。
- ・ H25~26年の合計特殊出生率は、網走市独自の集計によるもの(市民部健康管理課)

	H10-14年	H15-19年	H20-24年		H25年	H26年
網走市	1.43	1.40	1.51	全道都市3位	1.90	1.44
斜里町	1.48	1.49	1.64			
清里町	1.49	1.42	1.58			
小清水町	1.50	1.49	1.54			
大空町	1.42 1.54	1.78	1.71			

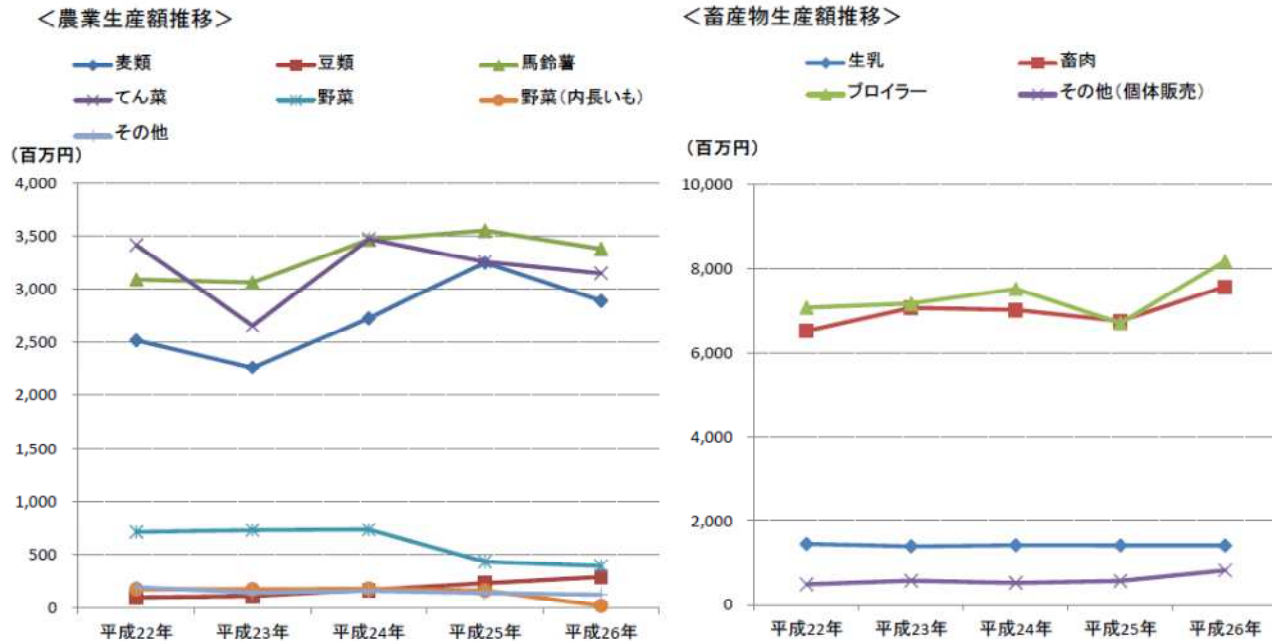
(出所：北海道保健年報、オホーツク年報)

《参考資料1》 研究機関から網走市への提言：(株)日本経済研究所

1. 人口分析および提言から「網走市人口ビジョン」へ（平成27年7月）

(1) 網走市の農産品、畜産品生産の状況

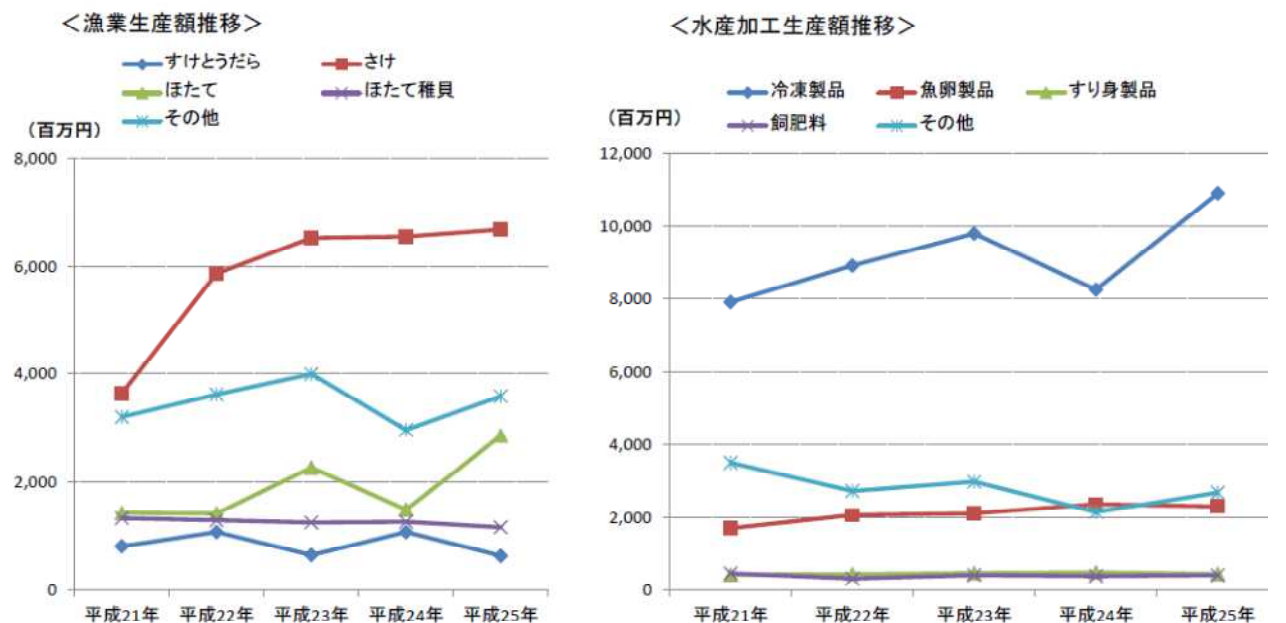
- 網走市の外貨獲得産業の中で、付加価値額・付加価値率ともに高い産業は農業・水産業である。一方、食品製造業を含む製造業の付加価値率は低い。網走市では、農業・水産業、食品製造業が一体となって付加価値額・付加価値率を高めていくことが必要であろう。



(出所：網走市)

(2) 網走市の水産品生産の状況

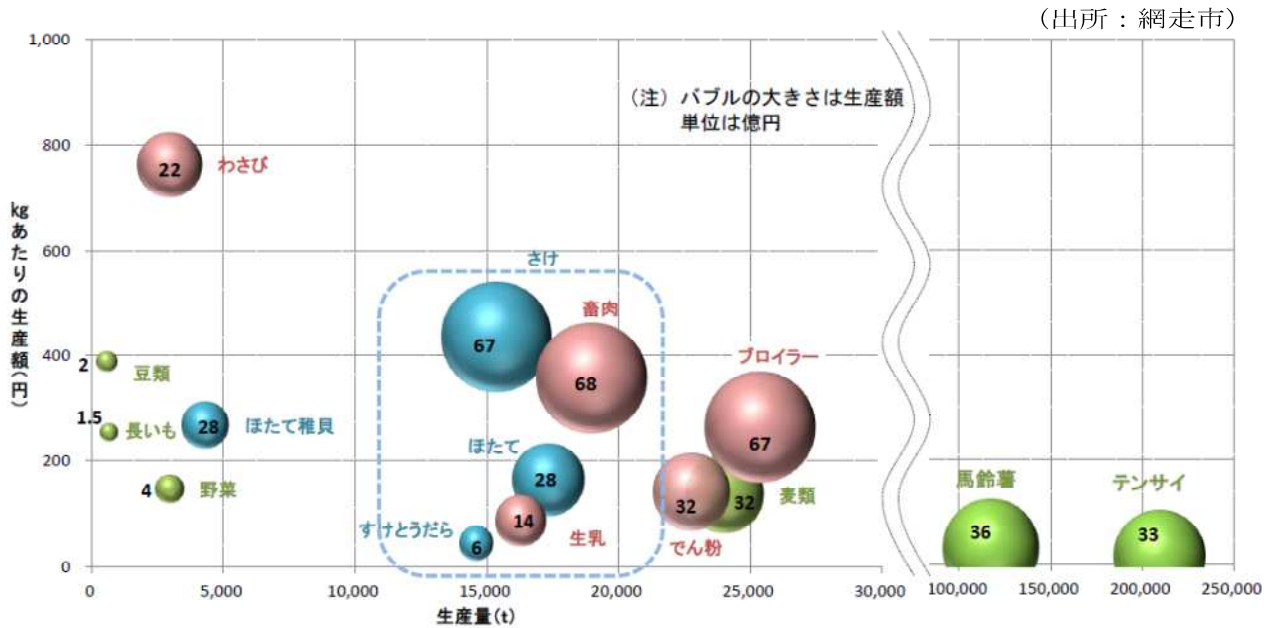
- 今後、網走市の水産品生産では、地元水揚げ品の「鮮度」を活かしつつ販路を拡大するために、「瞬間冷凍装置」活用等も求められると思われる。



(出所：網走市)

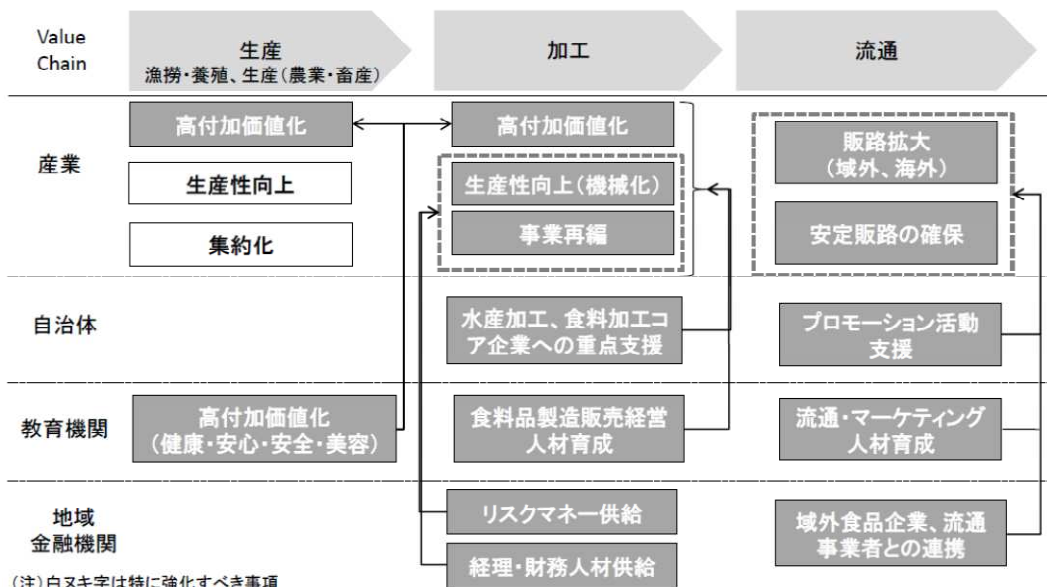
(3) 網走市の主要農水産品の生産量・生産額と単価

- ・ 網走市では、生産量の大きいてん菜や馬鈴薯（でん粉原料）、ブロイラーは、地域独自の高付加価値化（差別化）、ブランド化は難しい。また、麦類は輸入価格との関係性の中で差別化がカギになる。
- ・ 網走市としては、さけ、ほたて、畜肉等のボリュームゾーンかつ、独自の差別化が可能な食品の1層の高付加価値化に取り組む必要がある。そのためには、地域の生産品を地域で加工して販売する生産・加工一体の取組も重要となる。
- ・ 網走市では、これらの生産・加工産業に若者を中心とした多くの人材を誘因する産業構造の構築が求められる。



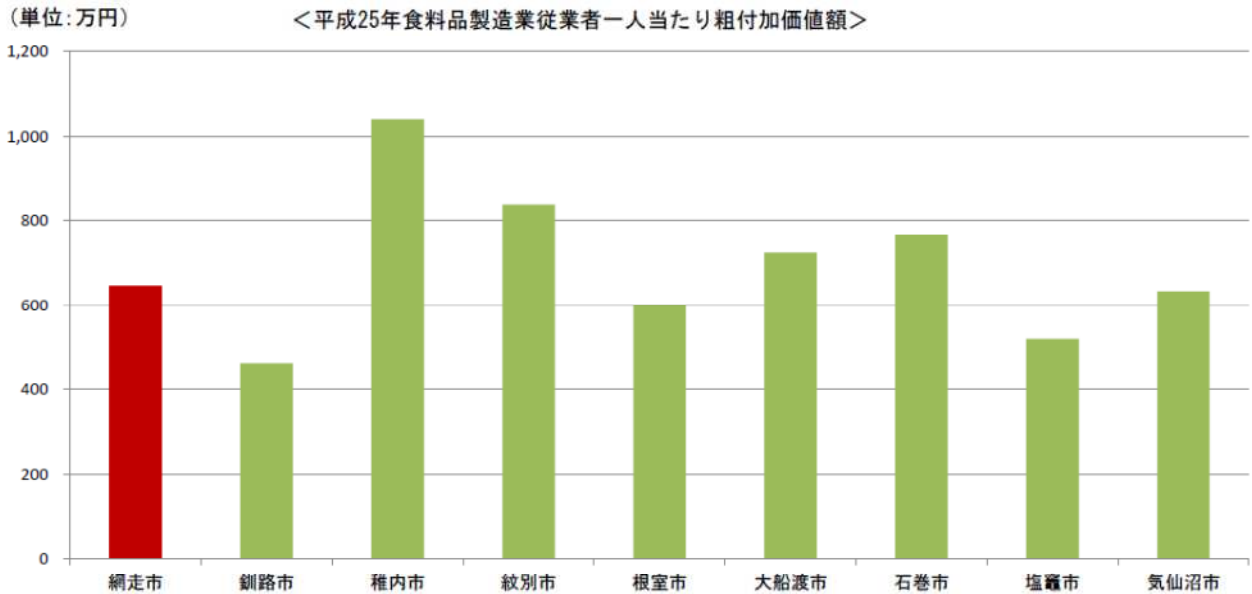
(4) 網走市における産業競争力強化・ひとづくり（食料品製造業）

- ・ 網走市の外貨獲得産業である農水産業・食品製造業では、特に加工での高付加価値化、生産性向上のほか、必要に応じての事業再編（供給力の調整）が必要になる。
- ・ 教育関係には、高付加価値化に向けての連携とともに、経営人材の育成も期待される。
- ・ 流通では、販路拡大だけでなく、安定的販路の確保も重要である。自治体や地域金融機関は、息の長いプロモーション活動の支援、域外事業者との連携に積極的に関与していくことが求められよう。



(5) 他地域との比較（食料品製造業一人当たり粗付加価値：2013(H25)年度）

- ・ 網走市は、道内の水産都市や三陸の水産都市と比較して中庸の水準にある。
- ・ 道内では、稚内市や紋別市が網走市を上回る水準だが、歴史的に大手水産子会社の事業所・工場の多い稚内市を除けば、地域の企業を核に生鮮水産品、水産加工品の販売を行う紋別市の事例も参考となる。



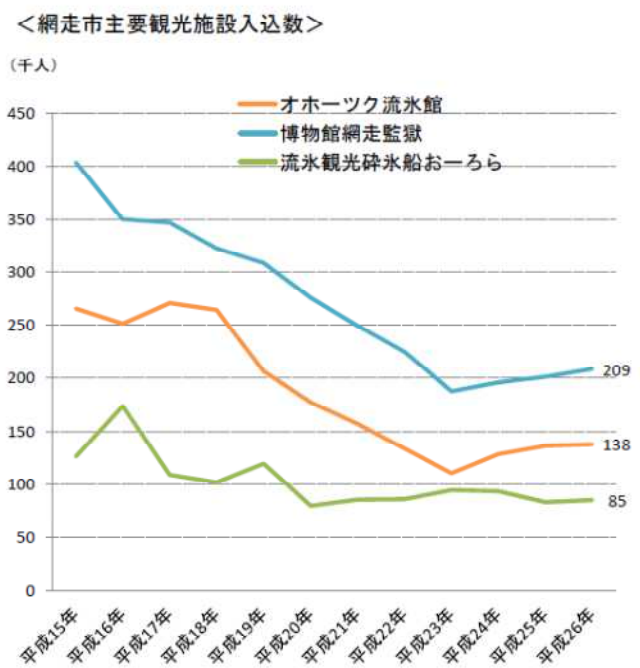
(出所：工業統計)

(6) 網走市の観光の状況

- ・ 網走市の観光宿泊延べ数は、平成 19(2007)年から平成 23(2011)年にかけて減少を続けていたが、それ以降は下げ止まり傾向にある。
- ・ 主要観光施設入込数では、博物館網走監獄が最も多い。平成 23(2011)年以降は、博物館網走監獄とオホーツク流氷館の入込数は回復しているが、流氷観光砕氷船おーろらはほぼ横ばいで推移している。



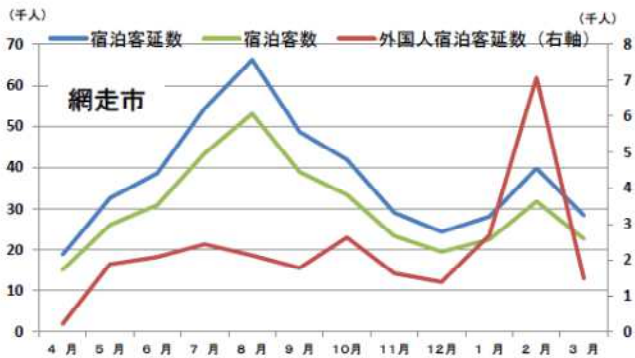
(出所：北海道経済部観光局)



(出所：網走市)

(7) 網走市の観光産業（インバウンド）の強化

- ・ 網走市の観光客数を月次で見ると、北海道全体も網走市も月による変動が大きいのが特徴である。特徴的なのは、国内宿泊客数では7～8月がピークであるが、外国人宿泊客数では12～2月がピーク。
- ・ 外国人観光客の観光消費単価は、国内観光客と比べて非常に高く、かつ閑散期にピークとなることから、インバウンドの取り込みは観光産業の平均稼働率向上の観点からも非常に重要と言える。



(出所：北海道経済部観光局)

観光産業の強化(インバウンドの取り込み)

広域連携

- ・ オホーツク圏や道東域との連携推進により集客増を図り、網走市と他地域との魅力や機能の違いを明確にすることで、網走市への集客増につなげる。
- ・ 当地でしか楽しめないような参加・体験型プログラムをつくるなど、地域全体で集客力強化に取り組む。

宿泊施設の工夫

- ・ 通過型観光が主流の網走観光から、一度は網走到泊してみたいと思わせる魅力を組み立てる。
- ・ 外国人観光客にも対応できるスタッフの育成や宿泊につながるようなプロモーションを行う。

「食」との連携

- ・ 海産物や農産物など網走の食材を最大限活用し、網走の「食」に関するブランド化を図る。
- ・ 貴市で立ち上げている「網走「食のまち」プロジェクト」を大きく展開していく。

(8) まちづくり

- ・ 今後の網走市では、総人口の減少と同時に、市内各地域での人口格差がより拡大していく。さらに、市内の公共施設・インフラの老朽化に伴う維持管理コストの上昇圧力に対して、財政制約の高まりから、全ての施設・インフラの更新・維持管理は困難となる。
- ・ このような条件の中、都市機能のコンパクト化、公共施設・インフラの選択と集中、PPPの活用、そして広域連携による水平補完の強化が必要となってくる。

将来の網走市のまちづくりの基礎条件

人口

- 高齢化を伴いつつ、総人口は減少を続ける
 - ・ 網走市の総人口は、2040年には3.1万人と2010年との比較で約24%減少。高齢化率は上昇し、2040年には37%に達する。
- 市内の各地域の人口格差が大幅に拡大
 - ・ 市内中心部では一定の人口集積が残るものの、郊外地域では持続可能性が危ぶまれる水準に人口が減少する。

ストック

- 広い市域に集落や公共インフラを有する
 - ・ 網走市は広い市域に集落・農地が広がっており、公共施設・インフラも広範囲にわたって存在している。
- 老朽化が進む公共施設・インフラ
 - ・ 今後、公共施設・インフラは老朽化が進展し、維持管理の必要性が高まることが予想される。

フロー

- 財政成約が高まる中、公共施設・インフラの維持管理費は上昇していく懸念
 - ・ 人口減少や国の財政難から、市町村の財政制約も高まることが予想される。しかし、広い市域に老朽化する公共施設・インフラを抱える網走市では、維持管理コストは上昇する。
 - ・ ただし、財政制約から、すべての維持管理は困難となる。

今後のまちづくりの方向性

都市機能のコンパクト化とネットワーク

- ・ 今後の人口規模や人口構造の変化に合わせ、市内の居住・就業・消費等の都市機能をコンパクトに再編していく必要がある。

公共施設・インフラにおける選択と集中

- ・ 老朽化が進む公共施設・インフラのすべての維持管理を行っていくことは困難になる。
- ・ したがって、必要な公共施設・インフラの洗い出しと選択と集中による維持管理の取組である「公共施設マネジメント」アプローチが重要となる。

PPPの活用～地域プラットフォーム

- ・ 公的な社会資本の整備・維持管理を継続的に行うためには、民間のノウハウ・資金を積極的に活用するPPPのアプローチが重要となる。
- ・ このPPPは、金融機関の事業の目利きも重要な機能となり、地域のステークホルダーによるプラットフォームの役割を果たすことが期待される。

広域連携の強化

- ・ 網走市は近隣自治体との関係性の中で中心性を持っていることから、広域連携の中心として、水平補完の取組をリードし、効率的なまちづくりを行うことが必要となる。

(9) 産学官金の連携

- 人口減少がもたらす社会・経済構造の変化の中で、地域が活力を維持・成長していくためには、環境変化に応じた「しごとの創生（地域産業の競争力強化）」・「ひとの創生」・「まちの創生」が重要な課題であり、以下のような対応の方向性に沿って、地域の関係者がそれぞれの取組を進めていくことが重要。

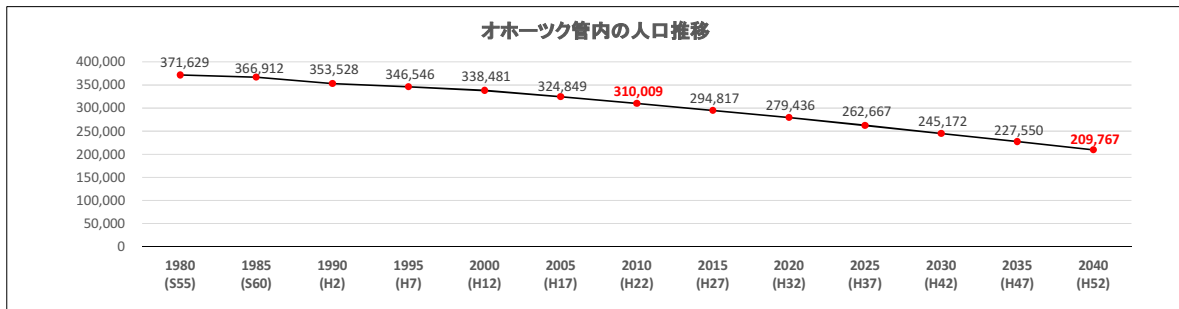
重要課題	事業所の取組	金融機関の取組	網走市の取組	教育・研究機関の取組
しごとの創生	<p>【食料品製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値化、生産性向上集約化 ・事業再編（供給力調整） ・販路拡大（域外・海外）、安定販路の確保 <p>【観光産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通、食事、宿泊、観光スポット、スポーツ施設、ショッピングへの取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネー供給 ・経理・財務人材供給 ・域外食品企業、流通事業者との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・水産加工、食料加工コア企業への重点支援 ・プロモーション活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値化（健康、安全・安心、美容）
ひとの創生	<ul style="list-style-type: none"> ・若年雇用者の創出、女性の活用、研修生等の有効活用 ・グローバル人材・地域人材（若手、次世代経営者）の育成 ・流通マーケティングの人材育成 			
まちの創生	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり会社などによる地域づくりへの参画 ・網走市の独自資源の有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・PPPやコミュニティビジネス等のプロジェクト形成支援 ・円滑な資金供給 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能のコンパクト化とネットワークの構築 ・公共施設・インフラにおける選択と集中 ・PPPの活用（地域プラットフォーム） ・広域連携の強化 	

《参考資料2》 北海道オホーツク総合振興局管内の動向

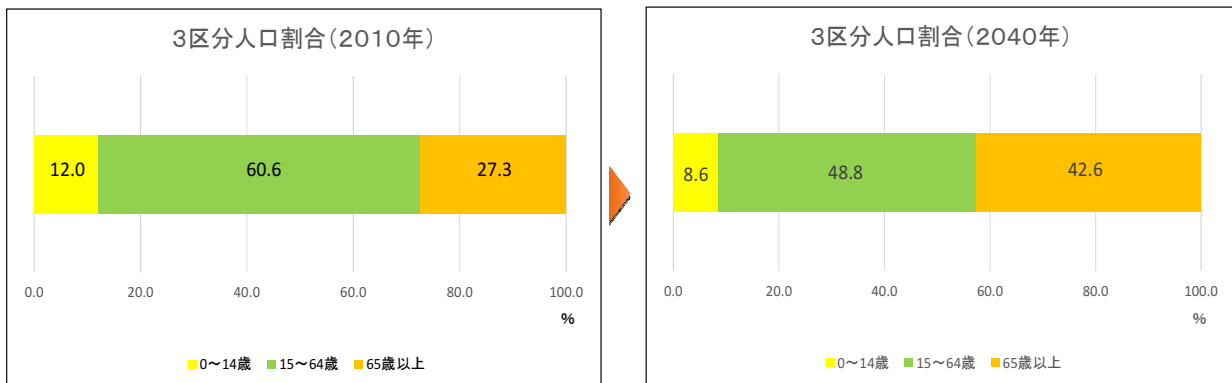
1. 人口の動向

管内の人口は、1960年代から一貫して減少しており、65歳以上の高齢化率も29.7%と全道平均(26.8%)より高い。【2014年】

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には2010年と比較して管内総人口が10万人以上(32.3%)減少する。



14歳までの年少人口比率が12.0%→8.6%、15～64歳までの生産年齢人口比率が60.6%→48.8%と減少する一方、65歳以上の老年人口比率が27.3%→42.6%となり、生産年齢人口の減少、少子高齢化が一層進むことが予想される。特に、20～39歳までの女性人口は、2010年の32,709人から2040年には16,408人と、15,301人(48.3%)の減少が見込まれている。



合計特殊出生率(H20～24)は、全国平均(1.38)及び全道平均(1.25)より高い状況(1.53)にあるが、人口規模が長期的に維持される水準とされる人口置換水準の2.07を下回っており、将来的には出生率の低下が見込まれている。

全国	全道	オホーツク総合振興局		
		網走保健所管内	北見保健所管内	紋別保健所管内
1.38	1.25	1.60	1.42	1.61

平成25年における管内の社会増減をしめす転入出の状況は、道内が▲1,734人、道外が▲419人で、転出超過が▲0.72%となっており、全道で9番目となっている。

	人口	道内	道外	合計	超過率
オホーツク総合振興局	299,314	▲1,734	▲419	▲2,153	▲0.72
十勝総合振興局	349,387	▲343	▲216	▲559	▲0.16
釧路総合振興局	244,213	▲1,166	▲618	▲1,784	▲0.73

《参考資料3》 将来展望の基礎となる道民・市民意識

1. 平成26年度道民意識調査

(1) 調査の方法

- ・調査地域 北海道全域（うち、オホーツク総合振興局管内の回答者 4.5%）
- ・調査対象 道内に居住する満20歳以上の個人
- ・標本数 1,900サンプル
- ・地点数 190地点
- ・回収率 45.8%
- ・抽出方法 層化二段無作為抽出法
- ・調査方法 郵送配布・郵送回収
- ・調査期間 平成26年7月

(2) 人口問題について【上位回答】

問1 人口問題が居住地域の与えている影響

1. にぎわいや活気がなくなっている（60.4%）
 - ・十勝圏(79.5)、道南圏(75.6)、オホーツク圏(74.4)
2. 働く場がなくなっている（32.6%）
 - ・釧路・根室圏(58.3)、オホーツク圏(53.8)
3. 病院や介護などに影響が出ている（30.5%）
 - ・釧路・根室圏(35.4)、道北圏(33.7)、オホーツク圏(33.3)

問2 居住地域での人口問題に対応するために必要な取組

1. 雇用の場づくり（44.2%）
 - ・釧路・根室圏(60.4)、十勝圏(50.0)、オホーツク圏(48.7)
2. 少子化に歯止めをかけること（43.4%）
 - ・道央圏(45.8)、道南圏(41.9)、道北圏(41.6)……オホーツク圏(30.8)
3. 十分な医療や介護を受けられる環境づくり（30.5%）
 - ・オホーツク圏(48.7)、十勝圏(47.7)

問3 人口減少についての認識

1. すでに問題が生じており、今すぐに取り組むべき（62.8%）
 - ・釧路・根室圏(70.8)、道北圏(65.2)、十勝圏(63.6)……オホーツク圏(61.5)
2. 次世代のために、徐々に取り組むべき（30.7%）
3. 人口減少を問題とは思っていない（4.0%）

問4 少子化が進む原因

1. 子育てや教育にお金がかかりすぎるから（61.2%）
 - ・道北圏(68.5)、十勝圏(68.2)、オホーツク圏(64.1)
2. 未婚化が進んでいるから（50.7%）
 - ・道北圏(60.7)、道南圏(57.0)、十勝圏(54.5)、オホーツク圏(53.8)
3. 子育てと仕事の両立が難しいから（46.5%）
 - ・釧路・根室圏(56.3)、道北圏(50.6)、道央圏(48.0)……オホーツク圏(23.1)

問5 少子化に歯止めをかけるために必要な取組

1. 若い人たちの雇用や生活の安定 (63.0%)
 - ・オホーツク圏(79.5)、道北圏(73.0)、釧路・根室圏(72.9)
2. 子育てと仕事を両立できる職場環境づくり (59.8%)
 - ・道北圏(68.5)、道央圏(60.3)、道南圏(59.3) ……オホーツク圏(48.7)
3. 保育など子育てに対する支援 (47.6%)
 - ・道央圏(51.8)、釧路・根室圏(45.8)、道北圏(45.5)、オホーツク圏(43.6)

(3) 北海道の住み心地や生活全般の満足度について

問1 現在居住の市町村の住み心地

1. どちらかと言えば住み良い (41.1%)
 - ・オホーツク圏(46.2)道央圏(41.8)
2. 住み良い (32.6%)
 - ・道央圏、道北圏(36.0)、十勝圏(34.1) ……オホーツク圏(17.9)
3. どちらとも言えない (17.6%)
 - ・釧路・根室圏(33.3)、道南圏(18.6)、十勝圏(18.2) ……オホーツク圏(15.4)

問2 現在居住の市町村での今後の居住意思

1. できれば今と同じ市町村に住んでいたい (76.2%)
 - ・道央圏(80.8)、道南圏(74.4)、道北圏(74.2)、オホーツク圏(71.8)
2. できれば道内の他の市町村へ移りたい (12.9%)
 - ・釧路・根室圏(27.1)、十勝圏(20.5)、オホーツク圏(17.9)
3. よくわからない (6.9%)
 - ・十勝圏(13.6)、釧路・根室圏(8.3)、オホーツク圏(7.7)

問3 現在の生活に対する満足度

1. まあまあ満足 (49.5%)
 - ・十勝圏、釧路・根室圏(50.0)、道央圏(49.9) ……オホーツク圏(43.6)
2. どちらとも言えない (20.1%)
 - ・オホーツク圏(25.6)、十勝圏(22.7)、道北圏(22.5)
3. 満足している (15.7%)
 - ・道央圏(18.5)、道北圏(16.9)、十勝圏(15.9) ……オホーツク圏(7.7)

問4 今後の生活で大切にしたいこと

1. 家庭生活や家族のこと (87.5%)
 - ・道北圏(93.3)、釧路・根室圏(89.6)、オホーツク圏(82.1)
2. 健康や病気予防に関すること (63.1%)
 - ・道北圏(74.2)、オホーツク圏(69.2)、道央圏(64.0)
3. 職業や仕事のこと (33.1%)
 - ・釧路・根室圏(35.4)、道央圏(34.1)、道南圏(33.7) ……オホーツク圏(25.6)

問5 2030年（16年後）頃の北海道に望む社会

1. ゆとりある生活を送ることができる社会（48.6%）
 - ・道南圏(60.5)、オホーツク圏(56.4)、道北圏(49.4)
2. 便利で快適な生活環境が整った社会（38.5%）
 - ・オホーツク圏(43.6)、道央圏(41.2)、十勝圏(40.9)
3. 商業活動が活発で、活力に満ちた社会（31.6%）
 - ・釧路・根室圏(54.2)、道北圏(41.6)、道南圏(32.6)、オホーツク圏(30.8)

問6 道内の経済・産業の活性化を図るために、今後北海道が力を入れるべきこと

1. 食や観光、健康、環境など北海道の特性を生かした産業の振興（77.0%）
 - ・十勝圏(90.9)、道北圏(83.1)、道央圏(77.2)……オホーツク圏(59.0)
2. 産業の担い手となる人材育成（39.6%）
 - ・オホーツク圏(46.2)、十勝圏(45.5)、道南圏(44.2)
3. 農林水産業の振興（38.3%）
 - ・十勝圏(56.8)、道南圏(40.7)、オホーツク圏(38.5)

問7 人口減少・少子高齢社会到来に備えて、今後北海道が力を入れるべきこと

1. 子どもを生みやすく、育てやすい環境づくり（79.1%）
 - ・釧路・根室圏(83.3)、十勝圏(81.8)、道南圏(80.2)……オホーツク圏(71.8)
2. 高齢者や女性が働きやすい環境づくり（53.4%）
 - ・釧路・根室圏(62.5)、オホーツク圏(56.4)、道北圏(56.2)
3. 災害、犯罪、交通事故などの心配がない安全・安心な生活の確保（41.3%）
 - ・道北圏(44.9)、道央圏(42.7)、十勝圏(40.9)……オホーツク圏(38.5)

問8 環境と共生していける地域社会を構築するために、今後北海道が力を入れるべきこと

1. 省エネや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の活用（61.5%）
 - ・オホーツク圏(71.8)、十勝圏(70.5)、道北圏(61.8)
2. 自然環境の保全に対する道民意識の高揚（35.2%）
 - ・十勝圏(45.5)、道央圏(36.0)、道北圏、道南圏(33.7)……オホーツク圏(28.2)
3. 豊かな森林、多様な動植物などの自然の保全・保護（34.9%）
 - ・オホーツク圏(41.0)、道央圏(37.1)、十勝圏(31.8)

問9 「地域主権型社会」の構築を進めるために、今後北海道が力を入れるべきこと

1. 住民と行政が地域課題などについて情報を共有すること（58.2%）
 - ・道南圏(68.6)、十勝圏(61.4)、道北圏(59.6)……オホーツク圏(56.4)
2. コンパクトで効率的な行政運営への取組（39.7%）
 - ・道北圏(46.1)、道南圏(43.0)、十勝圏(40.9)……オホーツク圏(30.8)
3. 住民や企業が政策をつくる段階から参画できる仕組みづくり（36.2%）
 - ・道釧路・根室圏(47.9)、十勝圏(36.4)、道央圏(36.3)……オホーツク圏(35.9)

2. 網走市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査

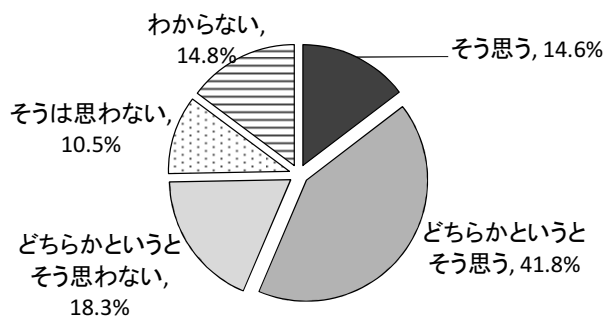
(1) 調査の方法

- ・調査対象 市内の未就学児のいる世帯
- ・標本数 1,000 サンプル
- ・回収率 53.3%
- ・調査方法 郵送配布・郵送回収
- ・調査期間 平成25年11月

(2) 子育てしやすいまちづくり

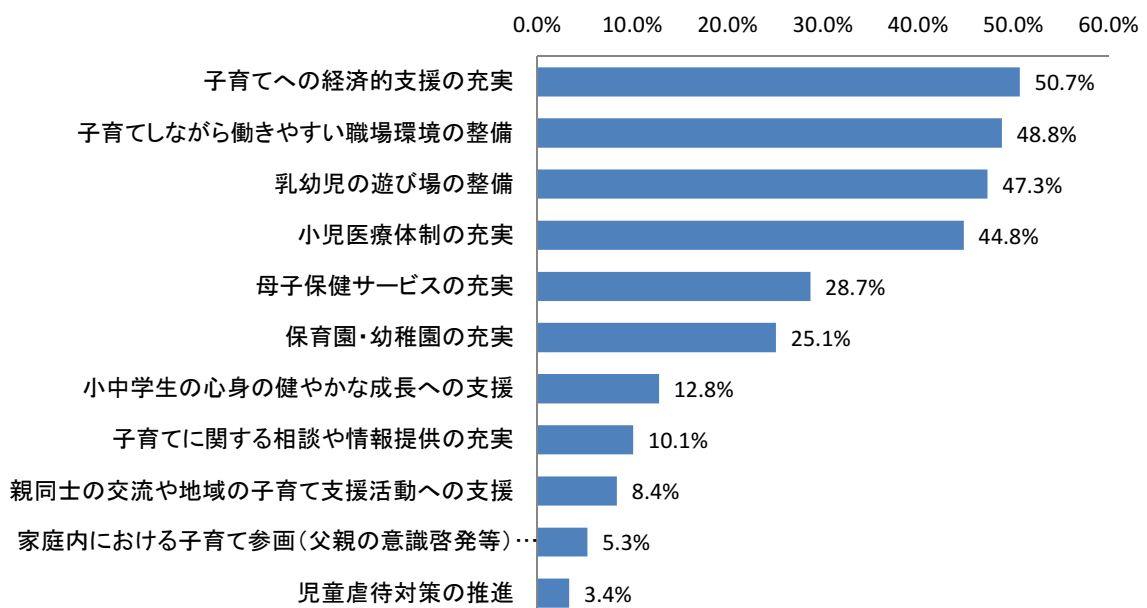
網走市は子育てしやすいまちだと思うかについては、「そう思う」は14.6%、「どちらかというと思う」は41.8%で、この2つを合わせると56.4%となり、半数以上の世帯で肯定的な評価をしている。

網走市は子育てしやすいまちだと思うか



重要な施策として最も多いのは、「子育てへの経済的支援の充実」で、50.7%の世帯が選択している。次に多いのが「子育てしながら働きやすい職場環境の整備(48.8%)」で、「乳幼児の遊び場の整備(47.3%)」「小児医療体制の充実(44.8%)」と続いている。以上4つの項目が30%を超えて重要性が高いと評価されている。

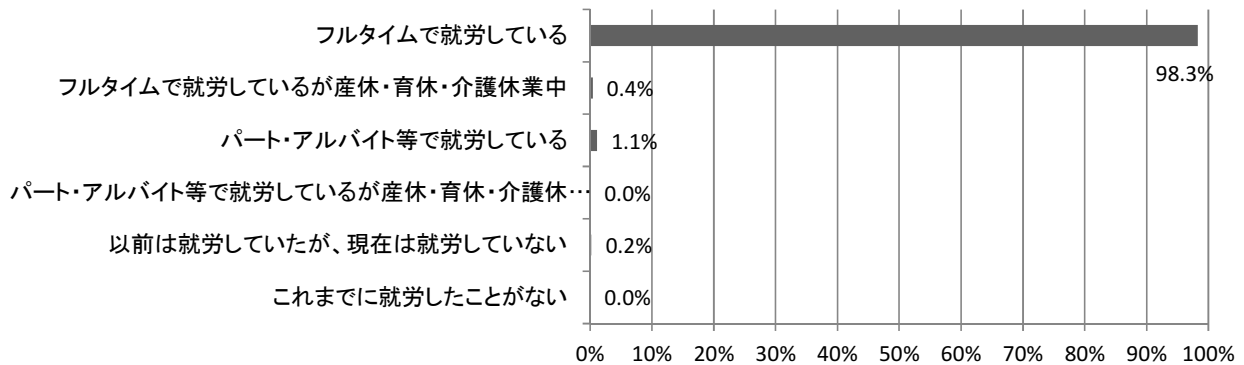
子育てしやすいまちづくりのために重要だと思うこと(複数回答)



(3) 保護者の就労状況

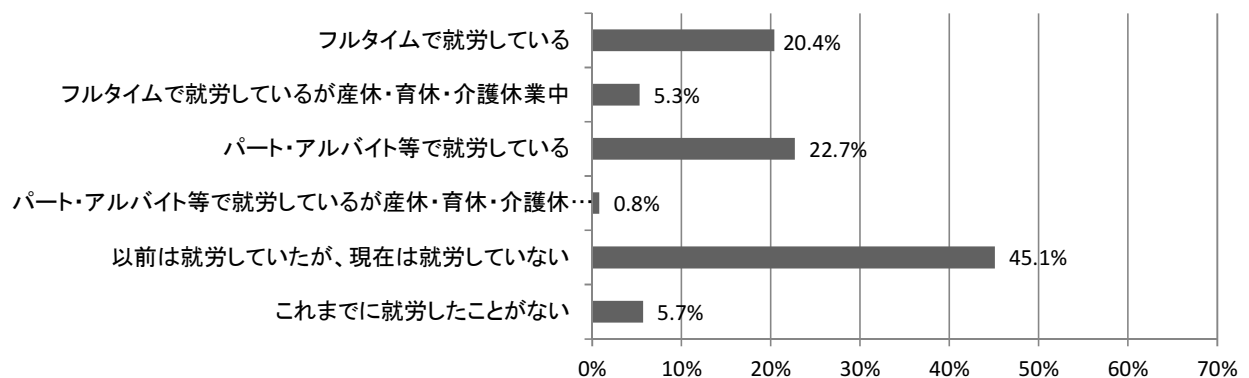
父親の就労状況は「フルタイムで就労している (98.3%)」で、ほとんどの世帯の状況を示しており、「パート・アルバイト等で就労している」は1.1%となっている。

父親の就労状況



母親の就労状況は「以前就労、現在無就労」が45.1%で最も多く、「これまで無就労 (5.7%)」とこれまで就労したことがない母親が少なからずおり、それぞれを合わせると無就労の人が50.8%と約半数を占める。「フルタイム」「フルタイム (産休・育休中)」を合わせると約25%となり、「パート・アルバイト」「パート・アルバイト (産休・育休中)」を合わせると約23%になる。

母親の就労状況



網走市人口ビジョン

平成 27 (2015) 年 7 月

編集・発行：網走市 企画総務部 企画調整課

〒093-8555

北海道網走市南6条東4丁目

TEL : 0152-44-6111

FAX : 0152-43-5404